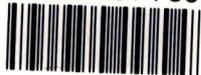


平成 1 5 年 度  
(2 0 0 3 年 度)

主要な施策の成果・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館  
☎042-581-7354



5248198

目 次

主要な施策の成果

総括	1
主要事業施策体系分類	8
一般会計による事業	11
総務費	12
民生費	23
衛生費	28
農業費	33
商工費	34
土木費	36
消防費	44
教育費	45
国民健康保険特別会計による事業	57
土地区画整理事業特別会計による事業	59
下水道事業特別会計による事業	65

## 財政状況の資料

各会計別決算総括表	7 0
決算額構成比（普通会計）	7 1
歳入の状況（普通会計）	7 2
市税の徴収実績	7 3
歳出の状況（普通会計）	7 4
普通建設事業の状況（普通会計）	7 5
地方債現在高の状況	7 6
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	7 7
一般会計各款・節別決算額一覧表	7 8
一般会計給与費明細書	7 9

## 基金の運用状況

国民健康保険高額療養費貸付基金	8 4
国民健康保険出産費資金貸付基金	8 5

## 主要な施策の成果

## 主要な施策の成果（総括）

### ○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成15年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成16年9月

日野市長 馬場弘融

### 1 収支の概要

平成15年度の普通会計決算は、歳入総額532億5,715万円、前年度比3.8%増（19億5,279万円）、歳出総額522億4,688万円、前年度比3.7%増（18億6,492万円）と歳入歳出ともに増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、10億1,027万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億4,189万円と、前年度同様それぞれ黒字であった。

歳入では、地方税が3億7,842万円の減となった。法人市民税については、5億7,717万円の増となる一方、個人市民税は5億311万円の減、固定資産税が3億6,781万円の減、都市計画税が9,089万円の減であった。なお、地方税は6年連続のマイナスである。

各種交付金では、地方消費税交付金等の増により、1億6,556万円の増となった。

地方交付税は、7億1,420万円の大幅な減となったが、これは地方一般財源の不足に対処するため臨時財政対策債を発行し、普通交付税の一部が振り替えられたためである。

国庫支出金は、7億8,108万円の増となったが、生活保護費、障害者の支援費等の増によるものである。

都支出金は、3億5,267万円の増となったが、障害者の支援費、市町村調整交付金、市町村まちづくりチャレンジ事業交付金などの増によるものである。

地方債は、21億7,460万円の増となったが、これは主に臨時財政対策債や土地開発公社経営健全化計画推進に伴う用地取得などによるものである。

歳出では、扶助費が生活保護費などにより6億4,247万円の増、繰出金が国民健康保険特別会計などにより3億1,160万円の増、普通建設事業費が、土地開発公社経営健全化に伴う用地取得、小中学校改造・耐震補強工事などで、14億1,190万円の増となった。

一方、公債費が教育債元金、消防債元金などの償還終了により3億1,528万円の減、補助費等が、市立病院負担金等の削減により2億3,238万円の減、積立金は、2億4,939万円の減となった。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率が3.4%と前年度（3.0%）より0.4ポイント上がったが、引続き良好な状況を推移している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、87.6%と前年度90.9%から3.3ポイント改善された。要因としては、分子側となる経常経費充当一般財源は14年度と比較して、公債費、人件費などが減になる一方で、繰出金、扶助費などが増になったが、総額では3.3億円の減になった。他方、分母側となる経常一般財源は普通交付税、市税などが減になる一方で、臨時財政対策債などが増になり、総額では、7.8億円の増となった。つまり、14年度と比較して、分子側が3.3億円凹み分母側が7.8億円膨らんだことが要因である。公債費比率は、8.1%から7.1%と1ポイント改善された。

## 2 施策の主なもの

次に平成15年度の主な事業については、市民参画で策定された「日野いいプラン2010」まちづくりの10の柱に沿って構成し、主なものを紹介する。

### I 参画と協働のまちづくり

#### 市政嘱託員として、雇用の機会の提供を

長引く不況により、働く意欲があるにも関わらず失業又は失業と同等の状況にある中高年の方々を市政嘱託員として雇用の機会を提供するとともに、その能力を市制運営に生かした。

#### 電子化自治体に向けて電算化総合計画の推進

##### 文書総合管理システムの導入

文書管理、起案、決裁、情報公開検索等を電子化し、これらをコンピューターを利用して行う「総合文書管理システム」を導入した。これにより、事務の効率化、意思決定の迅速化等が図られるとともに、今後は電子自治体の構築や総合行政ネットワーク化が図られる。

##### 税総合システム構築に向けて

税総合システム構築に向けて、税三課及び保健年金課でデータ等の移行準備を進めた。これにより各税のデータが一元管理出来るようになり、事務改善、納税者等へのサービス向上と伴に総合窓口における税務証明の発行が可能になった。

##### 情報セキュリティ事業により、組織全体における情報セキュリティ対策を実施

#### 市政40周年事業を今後のステップに

市政40周年を、市民と共に、夢と希望ふくらむ「飛翔の年」とすべく、様々な事業を行った。特に、日野中央公園野外新ステージにおいて行われた、「ひの薪能」は、薪に照らし出された幽玄とした雰囲気の中で、多くの市民が能を楽しんだ。また、市内産ブルーベリーを使った発泡酒を開発・製品化し好評のうちに完売した。

#### 財政健全化

行財政改革の取り組みの一環として、遊休地の貸し付け、不要財産の計画的処分を行い財源確保を図るとともに、土地開発公社の経営健全化を進めるなど、財政の健全化を進めた。

## II 日野人・日野文化を育てるまちづくり

#### 学校統廃合の空き施設の活用 教育センターの設置準備

平成16年度開設に向けて旧高幡台小学校内に教育センターの開設準備をした。

#### ゆとりある教育環境の整備 学校施設を計画的に整備

小・中学校施設整備計画に基づき、校舎耐震補強工事として、潤徳小・日野第三中学校を、屋内運動場の耐震補強工事として、日野第二中学校を、校舎・屋内運動場の大規模改造・耐震補強工事として、夢が丘小学校をそれぞれ改修した。

また、「安全でのびのびとした体育授業などのため」日野第二小学校校庭用地取得を「バリアフリーを考慮し明るく衛生的なトイレ」改修工事として、日野第一小・日野第二中学校をそれぞれ改修した。

#### 学校週5日制への対応など教育内容の充実を

学校が休みとなった土曜日の居場所の確保として、体験学習の場として「わくわく土曜ランド」、「わんぱくクラブ」などを、教育学習の場として「ひのっ子学び国」などの事業を行った。また、教育内容の充実のため、教員補助者の配置を行い、基礎的・基本的な学力の定着を図った。

#### 多摩平の森ふれあい館に図書館開設

旧多摩平児童図書館・多摩平図書館を統合し、多摩平の森ふれあい館に多摩平図書館を新たに開設した。

#### 市民に安らぎを提供する浅川スポーツ公園の整備

平成14年度から順次用地を取得し、サッカー等の可能な多目的な広場として、また防災拠点としての使用ができるよう整備を進めた。

## III ふれあいのあるまちづくり

#### 南平駅西、東町地域に交流センターを開設

地域の特色を生かした交流の拠点づくりとして、南平駅西交流センター、東町交流センターを開設した。また、平成16年度開設に向けて、多摩平、落川両交流センターの開設準備を行った。

#### 学校統廃合の空き施設の活用 中央公民館高幡台分室設置準備

教育センター内に、平成16年度に中央公民館高幡台分室開設に向けての準備をした。

## IV 対等の立場で心のかようまちづくり

### 待機児ゼロを目指して、子育て支援の充実

保持機児ゼロを目指し、民間活力を生かした認証保育所の開設、子ども家庭支援センター及び児童館の開設による一時保育やトワイライト保育の充実、民間保育園建設に対する補助を行った。

一方で、家庭教育分野では、交流センターを使つての（屋根の付いた公園として）ゼロ歳から三歳位までの、親子の交流の場事業として、子育て支援ネットワーク事業を行うなど、総合的に子育て支援の推進を図った。

### 高齢者支援の充実

#### 介護保険施設の待機者ゼロを目指して

介護保険施設の待機者ゼロをめざし、介護老人保健施設のベッド新設、増床をし、サービス拡充を図った。

#### 地域型在宅介護支援センターの新たな設置

地域型在宅介護支援センターを新たに設置し、地域の在宅高齢者、家族等の在宅介護に対して、保健医療などの総合的な相談を行うなどの支援の充実を図った。

### 成年後見制度支援法人設立

痴呆性高齢者や知的障害者のように判断力が乏しい市民が、安心してサービスを受けていくための新たな支援システムとし、5市が共同出資により法人を設立し、共同運営で第三者又は親族による成年後見を受けることが困難な所得や資産がない方に成年後見事務を提供できるようになった。

### 障害者支援事業の充実

身体障害者、知的障害者及び児童のサービスについて、「措置制度」から「支援費制度」へと移行し、障害者の個人としての尊厳を重視した質の高いサービスが行えるようになった。

障害福祉の分野では、地域生活への移行という流れのなかでも、入所施設が不要というわけではないため、あきる野市、八王子市の施設に入所枠を確保した。

## V だれでもが健やかでいられるまちづくり

### 高齢者寝たきりゼロ、子育て不安ゼロを目指す健康づくり「日野人げんき!」プランを策定

今後の健康施策をまとめた総合計画として、一次予防の重視、母子保健・老人保健の重点的取り組み、市民主体の健康づくり運動の推進、健康づくり支援のための環境整備、健康目標の設定と評価などの基本からなる「日野人げんき!」プランを作成した。また、健康づくり推進事業を平成15年度の最重要施策の1つとして推進した。

### 高齢者寝たきりゼロに向けて

#### 健康づくりとして

##### さわやか健康体操、高齢者トレーニング教室の実施

転倒骨折・寝たきり予防のため、10会場で軽度のストレッチ・足腰運動などのさわやか健康体操を行った。また、高齢者の健康事業として、高齢者トレーニング教室を行った。

##### 自立支援パワーリハビリテーション事業

日常生活動作の改善及び運動習慣の定着化を目的として、トレーニングマシンを使って実施した。

#### 介護予防として

##### パワーリハビリテーション事業

介護予防や介護改善のため、老化で使われなくなった筋肉と神経細胞の眠りを覚まし状態像の改善を目指し実施した。

### 男女平等推進計画作り、女性センターの設置に向けて

男女平等推進行動計画（素案）を作成した。また、男女平等推進センター開設に向けての備品整備を行った。

## VI 住みやすいまちづくり

### 第一東光寺団地市営住宅建設（第三期）

平成11年度より平成15年度まで3期に分けて70戸を計画し、居住水準がはかられ良好な住宅団地としての整備が終了した。

### 日野駅改良及び駅周辺地区密集住宅市街地整備

昨年度に引き続いて、日野駅西側駅前広場のバリアフリー化を目的とした改良整備工事と日野駅構内エレベーター整備事業に補助金を交付し、駅前のバリアフリー化が図られた。

## Ⅶ 気軽に出かけられるまちづくり

### いつでも、どこでも、だれでも」利用しやすい交通網へ

#### (モノレール高幡駅にアクセス)

モノレール高幡駅へのアクセスを新たに確保し、利用者が前年度の約3倍となり、交通不便地域の「足」として定着した。

### 交通バリアフリー法「整備対象地区」選定実態調査

ユニバーサルデザインを基本に、バリアフリー化などにより地域に合った市道整備を進めるための実態調査を行った。

## Ⅷ 自然と人が共生するまちづくり

### 新エネルギービジョンプロジェクト推進

地域新エネルギービジョンを活用するための仕組み作りについて、6の各ワーキンググループを立ち上げ検討研究を行った。

### ごみ焼却施設延命化対策

ごみ焼却施設の、燃焼設備の更新整備を中心に整備を行った。

### 緑地の取得と保全

里山管理の仕組みをあわせながら、緑地の取得と保全を進めた。

## Ⅸ 安全で安心なまちづくり

### 消防施設・設備の充実

消防自動車の購入、耐震貯水槽の新設、消防団詰所器具置場の新設、自主防災組織の育成などの充実を図った。

### 放置自転車対策

駐輪場の整備とともに放置自転車対策を行った。

### 子どもを安全にサポート

子ども達の安全を確保するため「子ども安全サポートチーム」を設置し小学校の通学路などでパトロールを実施した。

## X 個性と魅力と活気のあるまちづくり

### 大河ドラマ「新選組!」を市の元気回復の好機と捉えて

#### みんなでまちおこし(新選組のふるさと・日野)

日野市の観光振興・地域のまちおこしを図るため、市内の観光協会、商工会、大学、企業などからなる実行委員会を組織し、「新選組フェスタ in 日野」実行委員会が発足した。

#### 活力ある日野づくり

新選組関連資料作成、史跡整備など歴史的資料の整理と併せて市民への展示公開の場所として博物館の充実などを図った。

#### 市民雇用を促進(緊急地域雇用創出特別事業)

厳しい雇用情勢の中で、市独自の創意工夫により緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るため、補助金を財源としながら各種事業を展開した。

#### 複合公共公益施設の整備(取得)

公団多摩平住宅の立替えに伴い、必要となる複合公共施設として「多摩平の森ふれあい館」を整備した。

#### 農業、商店会の活性化のために

日野市独自の農業振興計画アクションプランを策定し、今後の農業施策の方向が示された。また、市内商店街の振興を図るための事業を実施した。

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
I 参画と協働のまちづくり	市政嘱託員報酬	1
	文書管理・情報公開・決裁電子化事業経費	2
	契約事務経費	3
	参画協働推進事業経費	5
	市民活動(NPO)支援センター施設管理経費	6
	市政40周年記念事業	7
	政策立案プロジェクトチーム事業経費	8
	情報セキュリティ事業	16
	総合行政ネットワーク事業	17
	税総合システム構築準備事業(一般会計)	18
	税総合システム構築準備事業(国民健康保険特別会計)	119
	2010市民行動計画推進事業経費	41
	コスモスアベニュー事業委託料	70
	学校給食調理業務等委託料	86
	体育施設予約管理システム経費	110
	土地売払収入	114
	土地開発公社の経営健全化	115
	万願寺第二土地区画整理事業用地取得	126
	II 日野人・日野文化を育てるまちづくり	学校5日制対応事業(小中教員補助)
フルブライト・メモリアル基金米国教育者招聘事業		79
スクーリング・サポートネットワーク事業		80
潤徳小学校校舎耐震補強工事		82
日野第二小学校校庭拡張用地購入費		83
夢が丘小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第二期)		84
夢が丘小学校屋内運動場大規模改造・耐震補強工事		85
日野第一小学校トイレ改修工事(繰越明許費)		87
日野第二中学校トイレ改修工事(繰越明許費)		88
日野第三中学校校舎耐震補強工事		89
日野第二中学校屋内運動場耐震補強工事		90
ひの市民大学(英語)(学校5日制対応)		91
ひの市民大学(科学)(学校5日制対応)		92
歴史コース、工作コース、学びの国(学校5日制対応)		98
学校5日制対応事業(体験学習会)		102
学校5日制対応事業(わんぱくクラブ)		107
企画展「産業で振り返る日野の昭和・平成」事業経費		104
多摩平図書館開設経費		109
遊び場開放経費		111
(仮称)浅川スポーツ公園整備経費		112
教育センター開設経費	113	
III まふれあいのまちづくり	南平駅西交流センター管理経費	93
	東町交流センター管理経費	94
	多摩平交流センター管理経費	95
	落川交流センター管理経費	96
	中央公民館高幡台分室整備事業	108

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
IV 対等の立場で心のかよふまちづくり	男女平等推進計画づくり	12
	女性センターの整備	13
	子育て支援事業(ファミリーサポートセンター事業)	14
	金木星の郷・愛幸ベッド確保料	19
	認証保育所経費	25
	西部子ども家庭支援センター経費(福祉改革推進事業)	26
	たかはた北保育園建設費補助金	27
	次世代育成支援対策推進法による行動計画策定委託(福祉改革推進事業)	28
	民間保育所運営費	29
	たまだいら児童館開設	30
	さくら第一学童クラブ増築工事(福祉改革推進事業)	31
	成年後見制度出資金	32
	居宅生活・施設訓練等支援費	33
	子育て支援ネットワーク	97
	V 「だれでもが健やかでいられるまちづくり」を目標として	高齢者トレーニング教室事業委託料
パワーリハビリテーション事業委託料		21
生活支援型機能訓練事業委託料		22
介護老人保健施設整備事業		23
地域型在宅介護支援センター整備事業		24
健康づくり推進事業		34
健康診査事業(乳がん検診)		35
自立支援パワーリハビリテーション事業		36
さわやか健康体操		37
健康危機管理対策事業		38
各種健康教育事業		116
健康増進指導事業		117
地域健康づくり推進事業		118
VI 住みやすいまちづくり	日野駅改良及び駅周辺地区整備計画まちづくり	59
	百草谷緑地保全地区計画地区施設用地測量業務委託	62
	日野本町四丁目駅周辺地区密集	65
	第一東光寺団地市営住宅建設(第三期)	71
	(仮称)浅川スポーツ公園用地取得	72
	万願寺土地区画整理事業	120
	豊田南土地区画整理事業	121
	万願寺第二土地区画整理事業	122
	東町土地区画整理事業	123
	西平山土地区画整理事業	124
組合施行地区助成	125	
公共下水道事業	127	
VII 気軽に出かけられるまちづくり	丘陵地ワゴンタクシー運行補助金	4
	道路新設改良	52
	交通バリアフリー法「整備対象地区」選定実態調査委託	63

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
Ⅷ 自然と人が共生するまちづくり	庁用車導入経費	15
	新エネルギービジョンプロジェクト推進業務	39
	ISO14001更新審査及び拡大審査委託	40
	生ごみリサイクル事業経費	42
	ごみ焼却施設延命化対策経費	43
	一ノ宮用水水路改修工事負担金	45
	日野用水整備事業	58
	百草地区緑地用地購入	61
	万歳院台緑地用地購入費	68
Ⅸ 安全で安心なまちづくり	街路灯新設経費	53
	歩道設置経費	54
	交通安全施設設置経費	55
	道路点検隊事業経費	56
	放置自転車対策経費	57
	多摩平第一公園ほかバリアフリー化工事	69
	消防車両及び可搬ポンプ購入事業	73
	消火栓設置及び維持管理負担金	74
	消防団詰所器具置場整備事業	75
	耐震性貯水槽整備	76
	安全対策サポート・チーム事業経費	81
	Ⅹ 個性と魅力と活気のあるまちづくり	緊急地域雇用創出事業
新選組フェスタ関連事業経費		10
新選組のふるさと日野ガイドボランティア活用事業経費		11
農業振興計画推進プラン作成事業		44
産業まつり農業展		46
新・元気を出せ！商店街事業		47
産業まつり商工展		48
日野市内共通商品券事業補助		49
観光案内標識設置工事		50
全国新選組サミット（in日野）補助		51
高幡不動駅周辺地区まちづくり		60
まちづくり条例検討調査業務（その2）委託		64
多摩平団地公共公益施設取得		66
都市計画道路3・4・14号線築造		67
新選組児童生徒用小冊子		77
公園整備（万願寺一里塚）		99
甲州街道と日野宿整備		100
日野宿本陣跡事業経費		101
企画展「新選組のふるさと日野」事業経費		103
新選組関連資料作成事業経費		105
ふるさと博物館充実事業経費	106	

一般会計による事業

総務費

<p>【事業番号1】 【施策体系I】 市政嘱託員報酬 事業費； 35,851 千 財源内訳； 都支出金 5,378 千</p>	<p>【事業概要】 現在の社会情勢下において雇用情勢が悪化している中、市内在住者で働く意欲があるにも関わらず失業又は失業と同等の状況にある中高年の方々を雇用し、民間会社における業務経験を市政に反映させた。 【事業成果】 民間企業で培ってきた経験をパソコン事務、滞納整理、資源物分別等幅広い分野にわたり発揮され、市政運営に多大な効果をもたらした。</p>
<p>【事業番号2】 【施策体系I】 文書管理・情報公開・決裁電子化事業経費 事業費； 7,892 千  全体事業費 100,908 千</p>	<p>【事業概要】 文書管理、起案、決裁、情報公開検索等を電子化し、これらをコンピュータを利用して行う「総合文書管理システム」を導入することにより、事務の効率化、意思決定の迅速化及びペーパーレス化を実現し、もって市民の利便の向上を図るとともに、電子自治体の構築や総合行政ネットワーク (LG-WAN)の電子文書交換システムに対応する体制を構築する。 平成15年4月から、総務部において、同年8月からは企画部及び会計課において、平成16年1月からは一部の部署を除く全庁においてシステムを利用した起案処理及び文書の管理の運用を開始した。また、決裁の電子化と情報公開検索等の電子化については、平成17年度から運用開始する予定である。 【事業成果】 以前行った起案データを参照した起案、文書データの検索等が実現したことにより、起案業務及び文書管理業務の効率化を実現する体制が整った。これにより、平成17年4月から運用開始を予定している決裁の電子化と併せ、庁内の意思決定手続及び文書管理業務の効率化を実現するとともに、電子自治体や総合行政ネットワーク (LGWAN)の電子文書交換システムに対応する体制を構築することにより、市民の利便の向上が図られる。</p>

<p>【事業番号3】 【施策体系I】 契約事務経費 事業費； 455 千</p>	<p>【事業概要】 契約内容の適正な履行の確保に向けて、発注者支援データベース・システムを設置した。 【事業成果】 業者情報の把握ができるようになり契約事務及び施行体制の徹底が図れるようになった。</p>
<p>【事業番号4】 【施策体系VII】 丘陵地ワゴンタクシー運行補助金 事業費； 6,000 千 財源内訳； 都支出金 3,000 千 一般財源 3,000 千</p>	<p>【事業概要】 交通不便地域で地形・安全性等の理由からミニバスの運行が困難な地域に、公共施設等へのアクセス手段を確保する。 【事業成果】 平成15年度は平成14年度に実施したワゴンタクシー利用地域のアンケート調査から、市民の要望として高幡不動駅へのアクセスを確保 (モノレール高幡) した。これにより利用者も平成14年度は年間約4,650人だったものが、平成15年度には年間約13,600人を超え、前年度の約3倍となり交通不便地域の”足”として定着した。</p>
<p>【事業番号5】 【施策体系I】 参画協働推進事業経費 事業費； 3,102 千</p>	<p>【事業概要】 平成13年度より運用が開始された『日野いいプラン2010』において、7つの市民行動計画プロジェクトを市民との協働により推進した。 【事業成果】 「ごみ減量推進市民会議」、「健全財政を考える会」、「公園探検隊」、「防災まちづくりを考える」、「ドメスティック・バイオレンスをなくそう会」、「交流センターの市民運営を考える会」、「高齢者の健康づくりを考える会」の7つの市民行動計画プロジェクトの進行管理を実施した。 各プロジェクトは、日頃の取り組みの成果を報告書やマップにまとめて公表等を行った。</p>

<p>【事業番号 6】 【施策体系 I】 市民活動（NPO）支援センター施設管理経費</p>	<p>【事業概要】 社会貢献を目的とする市民活動を支援及び促進するための施設として市民活動支援センターの運営を行った。</p>
<p>事業費； 492 冊</p>	<p>【事業成果】 1. 市民活動の拠点として、場所の提供を行った。 〔成果〕 ・利用件数 247件 ・利用団体数 129団体 ・利用人数 3251人 2. 施設の運営主体として、平成15年4月に「ひの市民活動団体連絡会」が発足し、市民活動支援センターを拠点として、ホームページ及びメールマガジンによる情報発信、そして相談窓口による事業運営や技術面での中間支援を実施した。 〔成果〕 ・ホームページアクセス件数 2000件 ・メールマガジン発行部数 200部 ・中間支援（相談窓口）件数 16件 3. 市民活動の活性化を目的として、平成16年1月25日に「市民活動支援センターまつり」を開催した。 〔成果〕 ・参加団体 20団体 ・来場者 300人</p>

<p>【事業番号 7】 【施策体系 I（市制 40 周年）】 日野・レッドランズ市姉妹都市提携 40 周年記念事業 （企画部） 事業費； 514 冊</p>	<p>【事業概要】 日野・レッドランズ姉妹都市協会と協力し、両市の友好を深めるべく、次の事業を実施。・歓迎式典及びパーティー・レッドランズ写真展及び両市の交流のあゆみに関する展示・記念品の贈呈・オレンジの記念植樹 【事業成果】 レッドランズ市より市議会議員を含め 11 名の市民を迎えた。式典や展示、また日野市民宅でのホームステイ等を通じてレッドランズ市民を歓迎し、市及び市民レベルの草の根交流を深め、今後の友好関係をより発展させていくための基盤ができた。</p>
<p>新選組ゆかりの里 歳三駅伝大会 （健康福祉部） 事業費； 500 冊</p>	<p>【事業概要】 市制 40 周年を祝い、障害者を含め広く参加者を募り「元気のたすき」をリレーする当事業を実施した。1 チーム 3 人、1 人 2.7 km。スポレクと同時開催。オリンピックメダリストのワイナイナ選手が伴走した。 【事業成果】 募集 50 チームのところ、90 チームがエントリーし、当日 86 チーム（障害者 4 人を含む 258 名）が参加し、参加者・スタッフ等みんなで元気を分かちあうことができた。</p>
<p>市内産ブルーベリーを使った地ビール開発 （まちづくり部） 事業費； 1,969 冊</p>	<p>【事業概要】 市制 40 周年にあたり日野市で特産化されつつあるブルーベリーを活用した発泡酒を開発・製品化をし、市内酒販店によって販売された。日野産ブルーベリーの更なる販路拡大、農業と商業の新たな連携を模索するとともに、話題性のある商品販売を行うことによって個人酒販店の活性化に寄与することを目的とした。 【事業成果】 ブルーベリーの色を生かしたフルーティーなカクテル風に仕上がりと、ラベルも大河ドラマに対応した新選組のイメージを取り入れ、好評であった。製造本数は 2,400 本。ブルーベリー入り地ビールという話題性とイベント当日の好天が相乗効果となり 1 1 月中に完売したため、個人酒販店における商品販売はできなかったが、次年度からの販路拡大や、農業と商業の新たな連携の契機となった。幾つかのマスコミにも取り上げられ、日野市の特産ブルーベリーの PR に役立つことができた。販売先：市制 40 周年記念イベント（平成 15 年 1 月 2 日・3 日）720 本 第 37 回日野市産業まつり（平成 15 年 1 月 15 日・16 日）1,070 本 日野市ブルーベリー組合ほか 610 本</p>

<p>日野中央公園広場整備工事 (環境共生部) 事業費； 19,971 冊 財源内訳； 都支出金 13,900 冊 一般財源 6,071 冊</p>	<p>【事業概要】 日野中央公園内の老朽化した池・滝を改修し、市民の新たな交流の場となるステージを設置するとともに、中央広場もステージと一体で使いやすくなるよう改良した。</p> <p>【事業成果】 整備された野外ステージと広場で、市制 40 周年記念「ひの薪能」及び「産業まつり」「子どもまつり」等が行なわれ、多くの市民が集う憩いの場として活用されており、公園利用者にも好評である。</p>
<p>市制 40 周年記念メモリアルコンサート (教育部) 事業費； 1,370 冊</p>	<p>【事業概要】 市内の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒の代表が日野市民会館大ホールに集まり、市制 40 周年を祝うイベントを行う。その様子を各学校(園)の体育館に中継して在校生も参加することにより、日野市民としての郷土愛や郷土意識を高めた。</p> <p>【事業成果】 11月12日に、市制 40 周年メモリアルコンサートを市民会館で行い、各小・中学校に同時中継をし、日野市歌を合唱する等郷土愛と連帯感を育んだ。同時参加することにより、全員でコンサートの臨場感や市内で共に学ぶ仲間という連帯感を味わうことができた。</p>
<p>古典芸能再発見「ひの薪能」 (教育部) 事業費； 4,960 冊 財源内訳； 一般財源 3,060 冊 古典芸能再発見「ひの薪能」 入場料 1,900 冊</p>	<p>【事業概要】 市民の芸術文化発展のため、日本の古典芸能「薪能」を開催。また、中央公民館、図書館、ふるさと博物館と連携し、関連事業を展開した。平成 15 年 9 月 30 日に日野中央公園新ステージの落成に合わせて市制 40 周年の記念行事の一環である古典芸能再発見「ひの薪能」を市民が古典芸能の能に親しむために行った。</p> <p>【事業成果】 市民、文化・芸術関係者、他市等からの関心を集め、40 周年を記念するイベントとして好評を得た。入場券 950 枚(完売)、入場者 924 名。観覧者 924 名が薪に照らし出された幽玄とした雰囲気の中で能を楽しんだ。</p>
<p>ふれあい日野 Festa!!～まちづくり記念祭～ (まちづくり部) 事業費； 4,725 冊</p>	<p>【事業概要】 市民が直接参加・体験できる各種イベントを実施。まちづくりフォーラム・わらしべ帳によるボランティア活動・ウォークラリー結果発表、植樹祭、その他各種イベント、模擬店舗等。第 9 回手をつなごう in 万願寺と同時開催。</p> <p>【事業成果】 イベント等を総括して「まちづくり記念祭」を実施。まちづくりの歴史や都市施設、街並み、名所、旧跡等をより知ってもらうことで、日野市への理解と愛着を深めてもらうことができた。</p>

<p>マンホールプレート蓋作成 (環境共生部) 事業費； 7,064 冊</p>	<p>【事業概要】 広報により公募した小学校高学年と対象にデザイン作成のワークショップを開催し作製した。</p> <p>【事業成果】 子どもたちの独自の視点により 45 の日野市の環境資源が発掘された。これらは子どもたちの手により、句と絵として表現された。45 枚のマンホールプレートはまちづくり記念祭に展示され、その後市内全域に設置され、日野市の宝として広く公開されている。</p>
<p>浅川処理場見学会 (環境共生部) 事業費； 74 冊</p>	<p>【事業概要】 小学校高学年を対象にマンホールデザイン蓋作成のワークショップとして浅川処理場を見学。</p> <p>【事業成果】 下水道事業の役割、環境の向上及び水質保全について学び、市民の生活基盤としての下水道の重要性を理解してもらった。</p>
<p>【事業番号 8】 【施策体系 I】 政策立案プロジェクトチーム 事業経費 事業費； 10 冊</p>	<p>【事業概要】 平成 13 年 8 月に、直面する行政課題に対し、理事者直結の指示のもと、調査研究を重ね、実効性且つ即効性のある具体的な対応策について政策立案する「政策立案プロジェクトチーム」を発足。平成 15 年度は「子育て・子育て支援仕組みづくりプロジェクトチーム」と「子どもの権利条例プロジェクトチーム」がそれぞれの政策課題に対して取り組んだ。</p> <p>【事業成果】 「子育て・子育て支援仕組みづくりプロジェクトチーム」は、年間 16 回の会議を重ね、幼稚園でもなく保育園でもない第三の子育て支援施設として幼稚園構想と旧第 6 幼稚園跡地を活用した子育て広場の開設、の 2 つの案を市長に提言した。</p> <p>「子どもの権利条例プロジェクトチーム」については、平成 15 年度にプロジェクトの会議を 21 回、おとな会議を 20 回、子ども会議を 8 回開催した。</p> <p>こども会議でまとめたこどもの意見を踏まえて、プロジェクトチームとおとな会議の起草メンバーでそれぞれの条例の素案を作成。2 つの素案を擦り合わせながら日野市らしい、市民に分かりやすい条例案として一本化すべく、丁寧な議論を重ねた。</p> <p>1 条ごとにそれぞれの持つ意味合いや目的について話し合い、可能な限り一つにまとめる作業を繰り返したが、結論に至っていない部分や見直さなければならぬ部分もあり年度内には完成できず、引き続き平成 16 年度も擦り合わせ作業を続けることとなった。</p>

<p>【事業番号 9】 【施策体系 X】 緊急地域雇用創出事業 事業費； 106,555 千円 財源内訳； 都支出金 106,555 千円</p>	<p>【事業概要】 現在の厳しい雇用情勢の中で、市独自の創意工夫により緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図るため、補助金を財源としながら各種事業を展開した。</p> <p>【事業成果】 ○情報教育アドバイザー派遣委託○教員補助者配置事業○適応指導教室指導員配置事業○ごみ相談パトロール○市政嘱託員報酬○学校耐震診断事業○学校備品データ入力業務○ごみ排出構造分析調査○緑地等管理事業○消火栓現況調査○パワフル市民ボランティア育成事業○「新選組のふるさと日野」ガイドボランティア活用事業○学校安全対策パトロール○新選組企画展入館者整理事業○新選組フェスタ in 日野管理運営委託○駅前違法駐輪・違法駐車等の指導、誘導業務、以上の事業により 415 人、延べ 12,103 人日の雇用創出が図られた。</p>
<p>【事業番号 10】 【施策体系 X】 新選組フェスタ関連事業経費 事業費； 150,840 千円 財源内訳； 都支出金 85,403 千円 一般財源 64,637 千円 指定寄付金 800 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 16 年 1 月 10 日より開催される、「新選組フェスタ」関連施設（万願寺メイン会場・日野宿本陣）の整備を実施。また、運営主体である「新選組フェスタ in 日野実行委員会」へ負担金を支出し、観光振興及び地域のまちおこし支援をする。</p> <p>【事業成果】 関連施設の整備をし、NHK 大河ドラマ「新選組！」の放映を機に開催した「新選組フェスタ」により、「新選組のふるさと日野」を全国にアピールでき、観光振興及びまちおこしに大きな成果をあげている。</p>
<p>【事業番号 11】 【施策体系 X】 新選組のふるさと日野ガイドボランティア活用事業経費 事業費； 6,145 千円 財源内訳； 都支出金 6,145 千円</p>	<p>【事業概要】 新選組フェスタ事業の実施にあたり、観光客に適切な対応を図るため、市内に仮設の案内所 4 カ所を設け、円滑な事業を行う。</p> <p>【事業成果】 市内名跡、旧跡、交通機関等の案内、観光パンフレットの配布、各会場での展示品の説明など、会場を訪れる多くの観光客に適切な対応が図られ、大きな成果をあげている。</p>

<p>【事業番号 12】 【施策体系 IV】 男女平等推進計画づくり 事業費； 3,154 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市男女平等基本条例及び日野いいプラン 2010 に則した行動計画案を策定する。市民、事業者、職員による意見を反映できる策定委員会を設置し、男女平等社会実現するための行動計画の仕組みを検討する。委託については、策定に向けての作業、推進委員会及び策定委員会の運営支援、計画書、概要版の作成などを行った。</p> <p>【事業成果】 平成 15 年度中に男女平等行動計画（素案）が出来上がった。この計画（素案）を基に、更に広く市民の意見を聴いて行く。</p>
<p>【事業番号 13】 【施策体系 IV】 女性センターの整備 事業費； 989 千円</p>	<p>【事業概要】 旧女性センターを廃止し、新たに多摩平の森ふれあい館の 2 階に男女平等推進センターを開設、これに伴う備品の整備を行った。</p> <p>【事業成果】 男女平等推進新センター開設に向けての備品整備を行った。</p>
<p>【事業番号 14】 【施策体系 IV】 子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業） 事業費； 3,982 千円 財源内訳； 国庫支出金 2,206 千円 都支出金 995 千円 一般財源 781 千円</p>	<p>【事業概要】 ファミリーサポートセンター事業は、地域において育児の援助を受けたい市民（依頼会員）と育児の援助を行いたい市民（提供会員）を会員として組織し、会員が相互に助け合いを行う。</p> <p>【事業成果】 会員数 684 人（平成 16 年 3 月末現在、依頼会員 422 人、提供会員 236 人、依頼・提供会員 26 人）、活動件数 2,971 件、活動内容は保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり、学童保育の迎え及び帰宅後の預かりなど。</p>

<p>【事業番号 15】 【施策体系Ⅷ】 庁用車導入経費 事業費； 5,294 千</p>	<p>【事業概要】 日野市環境基本計画及び ISO14001 環境マネジメントシステムに基づく大気汚染のない、まちづくりを目指すための施策の一つとして、自動車排出ガスの抑制のための低公害車の導入が掲げられ、また、日野市地域新エネルギービジョンにおいても、新エネルギー導入施策の一つとして庁用車のクリーンエネルギー自動車への切り替えが謳われている。このため、空気をきれいにし、地球環境の保全に努め、大気汚染の抑制をより効果的にするべく、CO2 排出量がより少なく、低燃費である低公害車を庁用車に導入するものである。</p> <p>【事業成果】 CNG(圧縮天然ガス)燃料を用いたダンプ 3 台、軽自動車の箱型 12 台、バン 3 台、トラック 3 台、計 21 台を導入（リース）した。</p>
<p>【事業番号 16】 【施策体系Ⅰ】 情報セキュリティ事業 事業費； 7,910 千</p>	<p>【事業概要】 個人情報の漏洩やネットワークに対する不正アクセス等が大きな社会問題になっている中で、個人情報の保護・セキュリティレベルの向上による市民の信頼性及び社会的信用性を確保することを目的として、市の保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を確保し、職員一人一人が適切かつ安全に管理するため、様々な脅威に対し組織的かつ体系的に取り組むための統一的な方針及びそれを実現するための基準である情報セキュリティポリシーを作成する。またこの情報セキュリティポリシーを実効あるものにするために、情報セキュリティマネジメントシステムを構築する。</p> <p>【事業成果】 組織全体における情報セキュリティ対策を実施するため、日野市情報セキュリティ対策本部を設置した。また、日野市情報セキュリティポリシー（日野市情報セキュリティ基本方針、日野市情報セキュリティ対策基準）及び住基ネットシステム実施手順書の策定による関連文書の整備、庁内ネットワークへの擬似侵入試験等によるリスク・脆弱性分析、情報セキュリティに係る意識啓発のため情報セキュリティ研修を行った。</p>

<p>【事業番号 17】 【施策体系Ⅰ】 総合行政ネットワーク事業 事業費； 3,674 千</p>	<p>【事業概要】 国の各機関を接続する霞ヶ関WANに対し、地方自治体の組織内ネットワーク（庁内 LAN）を相互に接続することで各地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用の促進、電子自治体を形成するための基盤の構築を図るもので、平成 15 年度中に接続することを求められている。またインターネットとは分離された行政専用のネットワークとして整備されているため高度なセキュリティが保たれている。</p> <p>【事業成果】 総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続することで、安全確実な電子メール・電子文書交換、公的個人認証、申請・届出等手続きのオンライン化、電子調達、地方自治体間の情報共有が可能となった。</p>
--	--

<p>【事業番号 18】 【施策体系 I】 税総合システム構築準備事業 事業費； 16,942 千</p>	<p>1. 市民税課 【事業概要】 税総合システムを構築するに当たり、平成 15 年度賦課データを使用したシステムのテスト及びデータ移行を行い、税総合システムの稼動が正しく行われることを目指す。また、オンライン即時処理による課税と納税の連携を強化し税証明等の発行窓口を広げるなど市民サービスの向上を図る。 【事業成果】 税総合システムの構築が図られたことで、オンラインによる賦課が即時に反映されることになった。これにより、市民には税証明の発行窓口が広げられるようになり、サービスが向上した。</p>
<p>税総合システム構築準備事業 事業費； 15,993 千</p>	<p>2. 資産税課 【事業概要】 平成 16 年度稼動予定の税総合システムへの移行準備として、資産税課税データの変換、各種マスターの提供等を実施。 【事業成果】 平成 16 年度稼動予定の税総合システムの構築が完了し、新システムにおいては各税の宛名の統一により、各税の課税及び収納データの一元管理ができるようになり事務改善及び納税者等へのサービス向上となった。また、総合窓口における税務証明の発行が可能となり、将来的には福祉総合システムともリンクし、税情報の有機的な活用が図られ事務の効率化及び市民サービス向上が期待できる。</p>
<p>税総合システム構築準備事業 事業費； 12,836 千</p>	<p>3. 納税課 【事業概要】 平成 16 年度稼働の税総合システムに対応するため、滞納繰越簿の新システムへのパンチ入力・そのデータのテストパンチプログラム、新納付書の読取り（OCR）のプログラム変更、償却資産の口座振替に対応するシステム開発を主とするものである。 【事業成果】 所要のシステム変更によって、6 月 1 日をもって滞納繰越簿に記載された滞納者の氏名、税目、滞納金額などの滞納情報が電子化された。滞納整理事務の迅速化、効率化が図れるとともに、徴収員による徴収にも組織的にあたれることとなった。また、現年度・過年度分あわせて OCR により納付書を読み取れるよう変更し、市都民税(特別徴収)の納入書も同様の措置をとったことともあいまって、手作業でおこなっていた収納消込の省力化される。</p>

民生費

<p>【事業番号 19】 【施策体系 IV】 金木星の郷・愛幸ベッド確保料 事業費； 2,450 千</p>	<p>【事業概要】 障害福祉の分野では施設（病院）を出て地域生活への移行という流れが強まりつつあるが、入所施設が全く不要というわけではない。できる限り住み慣れた地域に近い施設に入所枠を確保する。 【事業成果】 社会福祉法人「金木星の会」があきる野市に知的障害者更生施設「金木星の郷」を、また社会福祉法人「萌の会」が八王子市に同「愛幸」をそれぞれ開設するのに合わせ、日野市入所枠を各 2 床（計 4 床）確保した。</p>
<p>【事業番号 20】 【施策体系 V】 高齢者トレーニング教室事業委託料 事業費； 365 千 財源内訳； 都支出金 274 千 一般財源 91 千</p>	<p>【事業概要】 市内の高齢者の健康事業の一環として、定期的な運動・保養の場を設け、在宅高齢者の健康で文化的な生活を支援するために、高齢化に伴い低下する基本的な動作性を運動指導員・看護師の指導のもとで水泳トレーニング（アクアエクササイズ）により回復させ、日常行動の活性化を目指すもの。平成 15 年度は第 1 クール(モデル事業として) 12 名の方が実施。 【事業成果】 効果測定は実施できなかったが、終了後のアンケートによれば殆んど全員から「高齢者トレーニング教室に参加して、今までは歳と共に運動をする機会が得られなかったが、この教室の受講(水中運動)をきっかけとして今後も継続させていきたい)等の健康づくりへの意欲が伺われる感想が寄せられた。</p>
<p>【事業番号 21】 【施策体系 V】 パワーリハビリテーション事業委託料 事業費； 3,000 千 財源内訳； 都支出金 2,250 千 一般財源 750 千</p>	<p>【事業概要】 介護予防や介護改善のため、老化で使われなくなった筋肉と神経細胞の眠りを覚まし、状態像の改善を目的とした運動。専用マシン 6 種類にて、理学療法士が個々の状態像にあった運動を処方したうえ、ウォームアップ、パワーリハビリ、クールダウンの順で運動を行う。平成 15 年度は第 1 クール(10 名)・第 2 クール(11 名) で計 21 名の方が実施。 【事業成果】 第 1 クールでは、パワーリハビリ前後にて、握力・反射神経・バランス・柔軟性・歩行能力・歩行持久力について 6%から 149%の改善が見られた。第 2 クールでは、反射神経、柔軟性については-10%であったが、その他は 6%から 94%の改善が見られた。参加者の表情が格段に良くなったり、引きこもり状態が改善され、積極的に外出するようになった事など、生活面での変化が見られるようになった。</p>

<p>【事業番号 22】 【施策体系 V】 生活支援型機能訓練事業委託料</p> <hr/> <p>事業費； 6,232 千円 財源内訳； 国庫支出金 1,562 千円 都支出金 1,666 千円 一般財源 2,554 千円 生活指導機能訓練事業負担金 450 千円</p>	<p>【事業概要】 老人保健法第 18 条(機能訓練) を受け当事業を特別養護老人ホーム 3ヶ所を実施。医療終了後も機能訓練が必要な方に理学療法、作業療法、言語療法等の社会的機能訓練を行っている。1 回 100 円の利用者負担金あり。</p> <p>【事業成果】 介護保険サービスにない言語訓練においては、初回時何も話せない状態の方が改善へと進み、精神的な安定感も得られている。15 年度は自主グループを立ち上げ日社協ふれあいサロンから補助金を受けている。</p>
<p>【事業番号 23】 【施策体系 V】 介護老人保健施設整備事業</p>	<p>【事業概要】 待機者ゼロをめざし、介護老人保健施設サルビアの増床、介護老人保健施設ロベリアのベッド新設により介護保険サービス施設でのサービス拡充を図るものです。</p> <p>【事業成果】 介護老人保健施設サルビアについては 63 ベッドの増床、介護老人保健施設ロベリアについては、163 ベッドの新設が図られた。病気やけがなどの治療後、リハビリテーションなどが必要とする方が入所し、医学的管理下における、介護、看護、リハビリテーションが受けられるもので、老健待機者が 200 人を超える中、待機者ゼロに向けた大きな効果が図られた。</p>
<p>【事業番号 24】 【施策体系 V】 地域型在宅介護支援センター整備事業（かわきた・ふれんど）</p> <hr/> <p>事業費； 17,207 千円 財源内訳； 都支出金 2,092 千円</p>	<p>【事業概要】 地域の在宅高齢者やその家族等の在宅介護に関する保健・医療・福祉の総合的な相談を受け、適切な助言や申請代行、関係機関との連絡調整を行うためのセンター充実</p> <p>【事業成果】 現在、市内 7ヶ所となり、各地域での支援センターとしての充実をはかり、転倒防止、バランスの取れた食事に関するセミナー等を行い、介護予防に向けた積極的な事業展開を行い、充実を図る。</p>
<p>【事業番号 25】 【施策体系 IV】 認証保育所経費</p> <hr/> <p>事業費； 17,052 千円 財源内訳； 都支出金 8,526 千円 一般財源 8,526 千円</p>	<p>【事業概要】 民間活力を生かした待機児解消策として、日野駅前に認証保育所日野プチ・クレイシュを開設した。</p> <p>【事業成果】 30 人規模の認証保育所開設により日野駅周辺の待機児が減少した。</p>

<p>【事業番号 26】 【施策体系 IV】 西部子ども家庭支援センター経費（福祉改革推進事業）</p> <hr/> <p>事業費； 3,852 千円 財源内訳； 都支出金 1,925 千円 一般財源 1,927 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市多摩平 2-9 多摩平の森ふれあい館 2F に西部子ども家庭支援センターを設置する。</p> <p>【事業成果】 日野市内 2ヶ所目の子ども家庭支援センターを設置することにより、市内西部地区で子どもと家庭に関する様々な支援を行い、地域における子どもと家庭の福祉の向上を図ることができる。また、一時保育やトワイライトステイ、ショートステイの在宅サービス事業の実施により、子育て支援の充実・拡大が図れる。</p>
<p>【事業番号 27】 【施策体系 IV】 たかはた北保育園建設費補助金</p> <hr/> <p>事業費； 65,000 千円 財源内訳； 一般財源 5,000 千円 繰入金 60,000 千円</p> <p>全体事業費 105,000 千円</p>	<p>【事業概要】 民間活力を生かした待機児解消策として、たかはた北保育園の建設補助金を支出する。</p> <p>【事業成果】 100 人規模の認可保育所開設により待機児増加に歯止めがかかった。</p>
<p>【事業番号 28】 【施策体系 IV】 次世代育成支援対策推進法による市行動計画を平成 16 年 4 月から策定するが、それに先立って市民のニーズ調査を平成 15 年度中による行動計画策定委託（福祉改革推進事業）</p> <hr/> <p>事業費； 7,260 千円 財源内訳； 都支出金 772 千円 一般財源 6,488 千円</p>	<p>【事業概要】 次世代育成支援対策推進法による市行動計画を平成 16 年 4 月から策定するが、それに先立って市民のニーズ調査を平成 15 年度中に実施することが義務づけられている。国に対する目標事業量報告 14 項目と東京都に対する目標事業量報告 6 項目を中心に調査を実施する。また、社会資源、文献など、計画策定にあたって必要な調査を行い、基礎資料を作成する。</p> <p>【事業成果】 法によって義務付けられた調査を実施し、文献、社会資源の調査を行い、今後の子育て支援施策を計画的に推進するための基礎資料を作成した。</p>
<p>【事業番号 29】 【施策体系 IV】 民間保育所運営費</p> <hr/> <p>事業費； 37,644 千円 財源内訳； 国庫支出金 15,839 千円 都支出金 8,363 千円 一般財源 13,442 千円</p>	<p>【事業概要】 民間活力を生かした待機児解消策として、ひよこハウス豊田を開設する。</p> <p>【事業成果】 60 人規模の認可保育所開設により待機児増加に歯止めがかかった</p>

<p>【事業番号 30】 【施策体系Ⅳ】 たまだいら児童館開設</p> <hr/> <p>事業費； 6,111 千円 財源内訳； 都支出金 3,239 千円 一般財源 2,872 千円</p>	<p>【事業概要】 多摩平の森ふれあい館の中にたまだいら児童館ふれっしゅを整備した。児童館部分延床面積 639.46 m<sup>2</sup>（※共用部分を含む）遊戯室、図書室、集会室、音楽室、工作室、調理室、相談室など</p> <p>【事業成果】 1 中学校 1 児童館の整備計画に基づき、未設置の二中地区に整備し併せて既存児童館とは異なり中央線沿線地区の中高校生対応館としての整備、運営を行うことにより中高生の利用促進を図ることが可能になった。</p>
<p>【事業番号 31】 【施策体系Ⅳ】 さくら第一学童クラブ増築工事(福祉改革推進事業)</p> <hr/> <p>事業費； 16,341 千円 財源内訳； 都支出金 8,170 千円 一般財源 4,171 千円 繰入金 4,000 千円</p>	<p>【事業概要】 さくら第一学童クラブ施設を改修し、育成室の増築を図った。(改修前 136.75 m<sup>2</sup>、改修後 198.95 m<sup>2</sup>)</p> <p>【事業成果】 希望者全員入所に伴い、育成室の狭い学童クラブの改修により、施設定員の拡大及び入所児童の安全確保と快適な育成環境が図れた。</p>
<p>【事業番号 32】 【施策体系Ⅳ】 成年後見制度出資金</p> <hr/> <p>事業費； 10,481 千円 財源内訳； 都支出金 10,000 千円 一般財源 481 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市、調布市、狛江市、多摩市及び稲城市の 5 市が共同出資により法人を設立し、共同運営で第三者又は親族による成年後見を受けることが困難な所得や資産がない方に成年後見事務を提供する。</p> <p>【事業成果】 平成 15 年 7 月 1 日に有限責任中間法人多摩南部成年後見センターを設立し、同年 10 月 1 日から事業を開始した。センター、構成 5 市及びその地域の関係機関との連携により、支援を必要とする市民の日常生活の安心と福祉向上が図られた。</p>

<p>【事業番号 33】 【施策体系Ⅳ】 居宅生活・施設訓練等支援費</p> <hr/> <p>事業費； 1,026,899 千円 財源内訳； 国庫支出金 372,589 千円 都支出金 151,276 千円 利用者等負担金 4,227 千円 一般財源 498,807 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 15 年 4 月から、身体障害者、知的障害者及び児童の居宅生活支援、身体障害者及び知的障害者の施設訓練等支援を対象に、サービスの内容やサービスを提供する事業者を市が決定する「措置制度」から「支援費制度」へ移行した。支援費制度は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位のサービスの提供を基本として、障害者と事業者との対等な関係に基づき、障害者自らがサービスを選択し、契約によりサービスを利用するというものである。</p> <p>【事業成果】 市は、地域住民に身近な行政主体として、障害者に対する支援体制の整備に努めるとともに、利用者本位のきめ細やかな対応により支援費の支給決定等を行い、また、事業者は利用者の心身の状況等に応じて適切なサービスを提供するとともに、その質の向上を図ることが求められ、常に利用者の立場に立ってサービスを提供することに努めるものとされた。これにより、障害者の個人としての尊厳を重視した、より質の高い障害者本位のサービス提供が行えるようになった。</p>
---	--

<p>【事業番号 34】 【施策体系 V】 健康づくり推進事業 事業費； 5,257 千 財源内訳； 国庫支出金 4,942 千 一般財源 315 千</p>	<p>【事業概要】 すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある地域をつくるために市民の主体的な参加のもとに地域の現状、特性を踏まえた健康づくりの行動計画である『日野人げんき！』プランを策定する。</p> <p>【事業成果】 「日野人げんき！」プランに基づいた健康施策の展開</p> <p>①こまやかな健診の実施や相談事業の充実及び子育てが楽しめる環境の整備により子育て中の親のさまざまな不安の軽減が図られ、のびのびとした子育てができる。</p> <p>②健康寿命の延伸を目指し、シニア世代からの健康づくりへの意識・取り組みを重視することにより、個人から家庭さらに地域の健康づくり活動への広がりが期待できる。</p> <p>③生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病等の発病を予防する「一次予防」に重点を置いた事業をすすめることにより、寝たきりにならない状態で生活できる期間（健康寿命）を延ばし、げんきな高齢者が増え、健康なまち日野となる。</p>
<p>【事業番号 35】 【施策体系 V】 健康診査事業（乳がん検診） 事業費； 13,404 千</p>	<p>【事業概要】 乳がんの早期発見のため、30歳以上の女性を対象に、指定医療機関において、視診・触診を行う。平成15年度からは、検診の精度を高めるため、マンモグラフィ検査（乳房X線撮影検査）を導入し、40歳以上の希望者を対象に、有料（1000円）で、視診・触診と併せて行う。</p> <p>【事業成果】 平成15年度の乳がん検診の受診者数は2759人である。そのうち、マンモグラフィ検査の受診者数は1840人で、受診者数全体の3分の2にあたる。15年度の受診者数は、14年度の約1.8倍であり、また、15年度の要精密検査者数は271人で、14年度の約2.1倍である。乳がん検診において、マンモグラフィ検査を導入した効果は顕著である。</p>

<p>【事業番号 36】 【施策体系 V】 自立支援パワーリハビリテーション事業 事業費； 2,916 千 財源内訳； 都支出金 2,227 千 一般財源 689 千</p>	<p>【事業概要】 日常生活動作の改善、及び運動習慣の定着化を図ることを目的とし、理学療法士(1名)・健康運動指導士(1名)・看護師(1名)・ボランティア(6~8名)の指導のもとで、6台のトレーニングマシンを使って行うリハビリ。</p> <p>週2回（月・木）、午後1時30分~3時実施 1クール22回</p> <p>【事業成果】 ＜1クール＞参加人数 8名(男3名女5名) 平均年齢73.4歳 ＜2クール＞参加人数 11名(男5名女5名) 平均年齢71.5歳 ＜3クール＞参加人数 7名(男4名女2名) 平均年齢71.7歳</p> <p>①運動体力テスト結果 歩行持久力を見る6分間歩行、歩行能力を見るタイムアップ&amp;ゴーにおいては1~2クール目では9割以上の参加者に効果が見られた。3クール目においては、特に高い効果が表れた種目はなかったがそれぞれの種目において半数以上の参加者に効果が出ている。</p> <p>②アンケート結果 (1)身体的な効果においては体が軽くなった、足の運びが良くなった、歩幅が広がったとの声が多く聞かれた (2)精神的な効果においては生活が明るく楽しくなった、心の持ち方が前向きになったといった声がほとんどの参加者から聞こえた。</p>
<p>【事業番号 37】 【施策体系 V】 さわやか健康体操 事業費； 10,191 千 財源内訳； 都支出金 7,634 千 一般財源 2,557 千</p>	<p>【事業概要】 運動習慣のあまりない60歳以上の方に対し、週1回×4ヶ月（全15回）コースで、軽度のストレッチ・足腰運動などを行い、転倒骨折・寝たきり予防のための運動を習慣づける支援を行う。会場(1)生活・保健センター(2)高幡福祉センター(3)トム・スポーツクラブ(4)多摩平の森ゆりの木集会所(5)南平体育館(6)南平駅西交流センター(7)湯沢福祉センター(8)新町1丁目集会所(9)平山地区センター(10)東町交流センター</p> <p>【事業成果】 1. 応募者が多く5会場でスタートしたが、10会場に増加し、受講者の延数は2,147名であった。 2. 初回の受講者に対し体力測定を実施したが、向上がみられた。 3. 受講後アンケートを実施したが、半数の人が体が軽くなった、気持ちりが充実したと答えており、特に変化がなかったという人は6%の人だけであった。ほとんどの人に教室の効果がみられている。</p>

<p>【事業番号 38】 【施策体系 V】 健康危機管理対策事業 事業費； 736 千 財源内訳； 国庫支出金 736 千</p>	<p>【事業概要】 感染症発生等の健康危機に対して、市民の生活・健康を保持するための体制作りを整備するため、日野市医師会、日野市歯科医会を中心とした関係機関との協力・連携のもと、危機発生に備えた協議会・事前講演会を開催し、正しい知識の普及・啓発を図る。</p> <p>【事業成果】 ・日野市医師会、日野市歯科医会を中心とした協議会の設置、開催（平成 15 年度、3 回開催） （第 1 回：2 月 12 日、第 2 回：3 月 5 日、第 3 回：3 月 31 日） ・市民向け講演会の開催（日時：平成 16 年 3 月 7 日（日）午後 2 時～午後 4 時、会場：市役所 505 会議室、テーマ：「感染症にかからないようにしましょう」、講師：竹田美文） ・実践女子大学 竹田美文 教授（元国立感染症研究所長）の協力による市民向け教育媒体（CD-ROM）の作成（テーマ：エイズ、1 1 枚作成）</p>
<p>【事業番号 39】 【施策体系 VIII】 新エネルギービジョンプロジェクト推進業務 事業費； 1,385 千</p>	<p>【事業概要】 現在の化石資源主体の社会構造による地球温暖化など地球規模の環境問題を小さな地域から解決していくために、「日野市地域新エネルギービジョン」を策定した。</p> <p>本年度は、このビジョンをより具体的な行動へ導くための準備期間として、推進委員会の下部組織であるソフト及びハード検討委員会のもとに以下のワーキンググループを構成し、各行動に向けて自発的な活動ができることを目指した。</p> <p>ワーキンググループ：「学習プログラム」「地域ネットワーク」「クリーン交通」「里山活用」「バイオマス活用プログラム」「日野モデル住宅」</p> <p>【事業成果】 富士電機・東京農工大学・市の協働により、クリーンセンターにおいて学校給食の残渣を利用したバイオマス施設による実証実験をスタートすることができた。また、各ワーキンググループにおいて具体的実施事項の抽出等を行うことができ、これにより 17 年度に実施を予定している「新エネシンポジウム」（仮称）開催に向け、一歩前進した。</p>

<p>【事業番号 40】 【施策体系 VIII】 ISO14001 更新審査及び拡大審査委託 事業費； 2,315 千</p>	<p>【事業概要】 環境基本計画に基づき、平成 12 年度に市役所本庁舎について ISO14001 認証登録を受けた。平成 15 年度は認証更新にあたり、その登録サイトを本庁舎以外の外部施設にも広げ、日野市としての環境への取組みを進めていく。また、市民や企業に対して啓発を続けていく。</p> <p>【事業成果】 平成 15 年 12 月に ISO 認証登録更新及び拡大 1. 本庁舎（登録更新） 2. 生活保健センター（新規登録） 3. 水道事務所（新規登録） 4. 防災情報センター（新規登録） 5. 建築指導課（新規登録）</p>
<p>【事業番号 41】 【施策体系 I】 2010 市民行動計画推進事業経費 事業費； 19 千</p>	<p>【事業概要】 ごみ減量推進市民会議を設置し「ごみゼロプラン」を具体的に実践する主体となっている。</p> <p>【事業成果】 ごみ減量推進市民会議に「PR 啓発」と「レジ袋削減」の二つの分科会を設け活動している。PR 分科会では「ごみ・分別カレンダー」や「情報誌エコ」に設けた市民のページの編集を行っている。また、分別だめりリスト集を作成し、6,000 部以上配布をした。レジ袋削減分科会では市内スーパーと商店連合会との懇談会を実施し、7 月から毎月 5 日を「マイバッグデー」とし、キャンペーンと出口調査を 80 名以上の市民協力員と共に実施した。</p>
<p>【事業番号 42】 【施策体系 VIII】 生ごみリサイクル事業経費 事業費； 790 千</p>	<p>【事業概要】 生ごみリサイクル（堆肥化等）推進協議会を設置し、生ごみの地域内循環を目指し調査検討している。</p> <p>【事業成果】 可燃ごみの半分を占める生ごみや落ち葉などの有機質資源をごみとせず地域循環できるような仕組みの構築を目指して検討した。生ごみ処理機補助を受けた方にアンケートを実施、意見などを反映して市民と協働で地域循環マニュアル作成、中央公民館と協力して生ごみ講習会を実施した。その他、環境学習として滝合小学校でみみずコンポストの取組み、公園での落ち葉と生ごみ堆肥化実証実験、市立病院の生ごみ処理機一次処理物の堆肥化農地実験などを実施した。</p>

<p>【事業番号 43】 【施策体系Ⅷ】 ごみ焼却施設延命化対策経費 事業費； 178,605 千 財源内訳； 都支出金 13,000 千 一般財源 5,605 千 市債（償還期間 10 年、利率 1.1%） 160,000 千</p>	<p>【事業概要】 2010 年プランに基づく一般廃棄物処理施設計画策定に伴い、新炉稼働予定が 2011 年となる。このため既設炉の延命対策を目的とし、炉の主要部分である燃焼設備（燃焼火格子）の更新整備を中心に実施した事業である。 【事業成果】 4 ヵ年の初年度分の事業が完了し、施設の稼働率が向上した結果、市民のごみ受け入れがスムーズに運び、市民サービスが向上した。1) 1, 2号燃焼設備他更新整備修繕 2) インバータ盤修繕 3) 1号ボイラー給水ポンプ他整備修繕 4) 1号投入ホッパー水冷ジャケット他修繕 5) 電算機室用空調機更新整備修繕</p>
--	---

農業費

<p>【事業番号 44】 【施策体系Ⅹ】 農業振興計画推進プラン作成 事業 事業費； 3,465 千</p>	<p>【事業概要】 平成 14 年度に改定作業を行った日野市農業振興計画を具体的に進めるためのアクションプランを作成した。 【事業成果】 実現性のある日野市独自の農業振興計画アクションプランが策定されたことにより、今後の日野市の農業施策の進めるべき方向が示された。</p>
<p>【事業番号 45】 【施策体系Ⅷ】 一ノ宮用水水路改修工事負担金 事業費； 3,924 千 全体事業費 6,772 千</p>	<p>【事業概要】 日野市から多摩市を貫流する農業用水路「一ノ宮用水」の市境部分について、護岸の崩壊が進行しているため、大雨時の冠水被害防止と水源保全・水量の確保を図る改修工事を行った多摩市に対し、負担金を交付した。 【事業成果】 用水路を整備したことにより、自然環境や景観を崩すことなく冠水被害防止と水源の保全、水量の確保等の管理が容易になった。</p>

商工費

<p>【事業番号 46】 【施策体系 X】 産業まつり農業展 事業費； 2,140 千</p>	<p>【事業概要】 第 37 回日野市産業まつりを 11 月 15 日（土）・16 日（日）の 2 日間、実行委員会により実施。農業団体参加数 13 団体、共進会出展数 356 点。なお、市制 40 周年記念事業の一環として「野菜の宝船」「学童農園パネル展示」「古農具の実演」等を行った。 【事業成果】 新鮮で安全な地元の農産物の即売と農業展共進会を開催したことにより、生産者と地域住民との交流や農業への理解を深めることができた。</p>
<p>【事業番号 47】 【施策体系 X】 新・元気を出せ！商店街事業 事業費； 22,048 千 財源内訳； 国庫支出金 千 都支出金 13,265 千 一般財源 8,783 千</p>	<p>【事業概要】 市内商店街の振興を図るため、市内商店街等が行うイベント事業及び活性化事業（商店街入口アーチ、放送設備設置）に補助金を交付した。 【事業成果】 18 の商店会が、イベント事業 25 件、活性化事業 2 件を実施することにより、商店街の活性化が図られた。</p>
<p>【事業番号 48】 【施策体系 X】 産業まつり商工展 事業費； 3,102 千</p>	<p>【事業概要】 第 37 回日野市産業まつりを 11 月 15 日（土）・16 日（日）の 2 日間、実行委員会により、市役所前中央公園で開催した。その中で商工展は、従来の商工業の展示・即売に加え、工業展として特設テントにおいて工業生産品の展示を行った。 【事業成果】 多数の市民が来場し、市の産業を身近に触れることにより、市民と商工業者の交流を深めることができた。</p>
<p>【事業番号 49】 【施策体系 X】 日野市内共通商品券事業補助 事業費； 9,154 千</p>	<p>【事業概要】 市内商店での市民の購買意欲を高め、市内商業の活性化を図る目的で、期間限定の 10% プレミアム付き商品券販売事業を行う日野市商業協同組合に補助金を交付した。 【事業成果】 発売日に完売となるなど、市民から大変喜ばれた。また、市内商店の活性化に寄与することができた。</p>

<p>【事業番号 50】 【施策体系 X】 観光案内標識設置工事 事業費； 6,247 千 財源内訳； 都支出金 6,247 千</p>	<p>【事業概要】 日野市を訪れる外国人観光客等の利便向上並びに日野市のイメージアップを図り、観光客を誘致するため、市内駅前の 5 箇所（日野駅・高幡不動駅・平山城址公園駅・多摩動物公園駅・万願寺駅）に観光案内標識板を設置した。 【事業成果】 日本語と英語で案内地図に標記を行ったほか、ピクトグラム（絵文字）で観光スポット・銀行等を案内し、凡例ではピクトグラムの解説を日本語・英語のほか中国語・韓国語で行い、外国人観光客などへの便宜が図られた。</p>
<p>【事業番号 51】 【施策体系 X】 全国新選組サミット（in 日野）補助 事業費； 600 千</p>	<p>【事業概要】 NHK 大河ドラマ「新選組！」の放送を契機として、全国の新選組ゆかりの地の取り組みを紹介し、今後の交流促進を目的として「第 1 回全国新選組サミット in 日野」を 3 月 13 日（土）・14（日）の 2 日間開催した。参加団体は京都府、京都市、函館市、会津若松市、茨城県玉造町、流山市、高知市、北区滝野川、新宿区市谷、調布市、八王子市、日野市の 12 団体。 【事業成果】 新選組フェスタ事業の一環として「新選組ゆかり館」の設置につながり、各地の史跡や行事を紹介する事業がスタートでき、広域行政間協力が促進された。また、第 1 回の日野に続いて平成 16 年 5 月に函館市、7 月に京都市、9 月に会津若松市でのサミットの開催が決定し、「新選組のつながり」を活かした今後の地域交流が期待される。</p>

土木費

<p>【事業番号 52】 【施策体系Ⅶ】 道路新設改良</p> <p>事業費； 24,996 千円 財源内訳； 都支出金 7,009 千円 一般財源 17,987 千円</p>	<p>【事業概要】 幹線市道Ⅰ－6号線舗装改良工事 L=480.0m W=10.0m 舗装工 A=5150.0㎡、人孔調整工 N=16.0箇所</p> <p>【事業成果】 市道の舗装を改良し道路整備を行った。</p>
<p>【事業番号 53】 【施策体系Ⅸ】 街路灯新設経費</p> <p>事業費； 4,651 千円</p>	<p>【事業概要】 程久保1564番地先ほか4ヶ所 蛍光灯：(57W) 14基、(42W) 25基、(20W×2) 6基</p> <p>【事業成果】 街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p>
<p>【事業番号 54】 【施策体系Ⅸ】 歩道設置経費</p> <p>事業費； 10,555 千円</p>	<p>【事業概要】 歩道切下げ工事 南平七丁目17番地先ほか5ヶ所 ガードレール設置工事 神明一丁目13番地ほか2ヶ所 ガードパイプ設置工 106m ガードレール設置工 124.8m 点字誘導ブロック設置工 59.6m U型側溝蓋掛け 132m 歩道舗装工 422.31㎡</p> <p>【事業成果】 歩道切下げ工事：交差点及び横断歩道設置箇所を中心に歩道切下げ等の改良を行い、歩車道との段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。 ガードレール設置工事：老朽化した防護柵の設置替え及び新設することにより、歩行者の安全を確保するとともに快適な交通環境の充実を図った。</p>
<p>【事業番号 55】 【施策体系Ⅸ】 交通安全施設設置経費</p> <p>事業費； 5,019 千円</p>	<p>【事業概要】 道路反射鏡 30基、カラー舗装 1ヶ所、ポストフレックス 1ヶ所</p> <p>【事業成果】 見通しの悪い交差点に道路反射鏡を設置し、危険箇所にはカラー舗装を行い、事故防止を図った。また、学校周辺にポストコーンを設置し、子供等利用者の安全確保を図った。</p>

<p>【事業番号 56】 【施策体系Ⅸ】 道路点検隊事業経費</p> <p>事業費； 3,255 千円</p>	<p>【事業概要】 市民とともに環境、景観、防災、交通安全等の視点から日野市全域の道路点検を行った。</p> <p>【事業成果】 日野市全域の道路点検を行い、そこで得られた情報を、道路点検地図（ヒヤリマップ）の作成や道路整備計画の検討に向けた基礎資料となるデータベースとして整理した。</p>
<p>【事業番号 57】 【施策体系Ⅸ】 放置自転車対策経費</p> <p>事業費； 20,458 千円</p>	<p>【事業概要】 1. 日野駅・高幡不動駅で徹底した指導・誘導キャンペーンの実施 2. 日野駅で通勤・通学用自転車サポートシステムの実施</p> <p>【事業成果】 期間中、駅周辺の放置自転車は70%減少し、歩行者等の安全確保ができた。また、駐輪場の有効利用につながった。</p>
<p>【事業番号 58】 【施策体系Ⅷ】 日野用水整備事業</p> <p>事業費； 13,000 千円 財源内訳； 都支出金 6,500 千円 一般財源 3,250 千円 八王子市負担金 3,250 千円</p>	<p>【事業概要】 工事延長L=86m 石積み護岸 A=227㎡を施工</p> <p>【事業成果】 東京都土地改良事業補助と八王子市負担金を得て、浸水地区である八王子市小宮町先の日野用水整備工事（債務負担）を実施した。</p>
<p>【事業番号 59】 【施策体系Ⅵ】 日野駅改良及び駅周辺地区整備計画まちづくり</p> <p>事業費； 174,722 千円 財源内訳； 都支出金 93,397 千円 一般財源 36,325 千円 繰入金 45,000 千円</p>	<p>【事業概要】 1. 日野駅東側市道のバリアフリー化、広場状のスペースを作る改良整備事業の実施設計を行った。 2. 日野駅西側駅前広場のバリアフリー化を目的とした改良整備工事を行った。 3. JR 東日本が施工する日野駅構内エレベーター整備事業に補助金を交付した。</p> <p>【事業成果】 1. この成果をもとに、16年度に工事を実施できることになった。 2. この工事により、駅前広場がバリアフリー化され、利用者の安全性、快適性の向上を図ることが出来た。 3. この事業により、駅利用者の安全性、快適性の向上を図ることが出来た。</p>

<p>【事業番号 60】 【施策体系 X】 高幡不動駅周辺地区まちづくり</p> <p>事業費； 73,393 千円 財源内訳； 国庫支出金 19,400 千円 都支出金 14,618 千円 一般財源 11,893 千円 電線共同溝整備事業負担金 3,282 千円 市債（償還期間 15 年、利率 1.1%） 24,200 千円</p>	<p>【事業概要】 高幡不動参道及び周辺道路工事 L=185.5m W=5.2m 4.0m 電線共同溝 L=185.0m、雨水管工 L=180.0m、縁石工 L=330.0m、 インターロッキング舗装工 A=420.0 m<sup>2</sup>、 アスファルト舗装工 A=450.0 m<sup>2</sup></p> <p>【事業成果】 若宮通りに電線共同溝を設置し無電柱化をしインターロッキング舗装を行った</p>
<p>【事業番号 61】 【施策体系 VIII】 百草地区緑地用地購入</p> <p>事業費； 35,000 千円 財源内訳； 繰入金 35,000 千円</p>	<p>【事業概要】 百草地区の緑地を買収することにより、公有化し、保全を図る。平成 10 年度から買収を始め、14 年度までに 6,640 m<sup>2</sup>の買収をおこなっている。</p> <p>【事業成果】 15 年度は 1,400 m<sup>2</sup>の買収をおこない保全を図ることができた。</p>
<p>【事業番号 62】 【施策体系 VI】 百草谷戸緑地保全地区計画地区施設用地測量業務委託</p> <p>事業費； 5,696 千円 財源内訳； 一般財源 696 千円 繰入金 5,000 千円</p>	<p>【事業概要】 百草谷戸地区地区計画区域内において、道路及び緑地用地についての 4 級基準点測量・路線測量・用地測量を実施した。</p> <p>【事業成果】 これらの成果をもとに、所有権移転登記にはいり、16 年度に工事着手することができた。</p>
<p>【事業番号 63】 【施策体系 VII】 交通バリアフリー法「整備対象地区」選定実態調査委託</p> <p>事業費； 4,358 千円 財源内訳； 都支出金 2,178 千円 一般財源 2,180 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市におけるバリアフリーの定義等の検討、福祉施策の現状評価及び課題の整理、バリアフリー化の現状評価及び課題の整理、市民意向による現状評価及び課題の整理、重点整備候補地区案の選定の委託業務を行なった。</p> <p>【事業成果】 これらの成果をもとに、基本構想策定に向けて検討委員会を開催することができ、1 年間で構想を策定することが可能となった。</p>

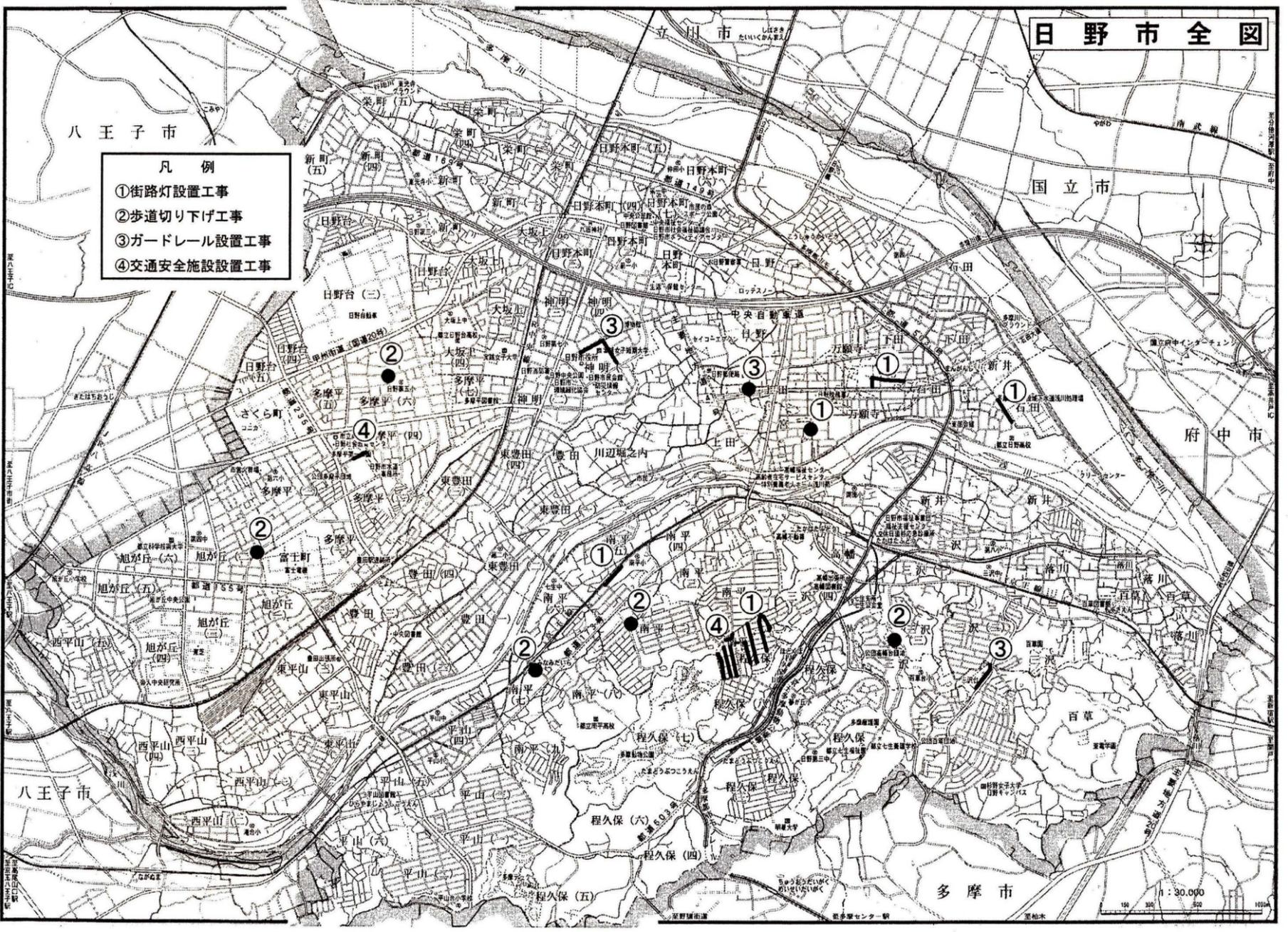
<p>【事業番号 64】 【施策体系 X】 まちづくり条例検討調査業務（その 2）委託</p> <p>事業費； 3,885 千円</p>	<p>【事業概要】 昨年度に引き続き、日野いいプラン 2010、まちづくりマスタープランで描かれた将来都市像の実現化を目指し、みどりや緑地の保全、景観の保全や福祉のまちづくりの推進、土地利用調整を行うための開発指導要綱の一部条例化、さらに、市民参画の手続きなど総合的な日野市独自のまちづくり条例の検討を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 14 年に市民参画で市民まちづくり会議を立ち上げ、条例の策定体制の確立を図った。平成 15 年度は、条例案公募を実施し、まちづくり会議でとりまとめの作業を行った。条例制定に向けての準備が進んだ。</p>
<p>【事業番号 65】 【施策体系 VI】 日野本町四丁目駅周辺地区密集</p> <p>事業費； 32,725 千円 財源内訳； 国庫支出金 15,050 千円 一般財源 2,675 千円 市債（償還期間 25 年、利率 2.0%） 15,000 千円</p>	<p>【事業概要】 日野本町四丁目駅周辺密集事業道路拡幅工事 L=97.0m W=4.0m ボックスカルバート工 L=97.0m、L 型溝工 L=87.0m、 境石工 L=93.0m、舗装工 A=330.0 m<sup>2</sup></p> <p>【事業成果】 区画 2 号道路を拡幅し幅員 4 m の道路整備を行った</p>
<p>【事業番号 66】 【施策体系 X】 多摩平団地公共公益施設取得</p> <p>事業費； 95,019 千円 財源内訳； 都支出金 30,278 千円 一般財源 445 千円 多摩平団地公共公益施設埋蔵文化財発掘調査負担金 52,296 千円 繰入金 12,000 千円</p> <p>全体事業費 1,253,011 千円</p>	<p>【事業概要】 公団多摩平住宅の建替えに伴い、必要となる複合公共施設として「多摩平の森ふれあい館」（図書館、児童館、こども家庭支援センター、男女平等センター、交流センター等）を公団の分譲施行制度を活用して整備し、20 年の割賦払いで取得した。</p> <p>施設の位置：多摩平 2 丁目 9 番 2 施設の面積：2242.69 m<sup>2</sup> 施設の構造：鉄筋コンクリート造地下 1 階付き 4 階建て （施設については 1 階から 3 階） 施設床面積：約 3,816 m<sup>2</sup>（うち日野市所有面積 2814.91 m<sup>2</sup>） 竣工、引渡し 平成 16 年 3 月 8 日</p> <p>【事業成果】 地域に資する複合交流拠点として、多摩平図書館、多摩平児童館ふれっしゅ、西部こども家庭支援センター、多摩平交流センター、男女平等センター等が整備され、多くの市民に利用されている。</p>

<p>【事業番号 67】 【施策体系 X】 都市計画道路 3・4・14 号線築造</p> <p>事業費； 20,410 千円 財源内訳； 国庫支出金 3,300 千円 都支出金 303 千円 一般財源 3,907 千円 市債（前貸、利率 1.5%） 12,900 千円</p>	<p>【事業概要】 日 3・4・14 号線道路詳細設計 L=280.0m 一般構造物設計 仮設構造物設計</p> <p>【事業成果】 七生中学校南から北野街道間の都市計画道路の詳細設計を行った</p>
<p>【事業番号 68】 【施策体系 VIII】 万蔵院台緑地用地購入費</p> <p>事業費； 71,881 千円 財源内訳； 国庫支出金 23,000 千円 一般財源 781 千円 繰入金 12,000 千円 市債（償還期間 10 年、利率 1.7%） 36,100 千円</p>	<p>【事業概要】 市内に残された里山について、土地所有者はもとより幅広い市民の協力を得て保全する取組みを行い、百草 702 番ほか 1 筆 1,824.83 m<sup>2</sup>の土地を国庫補助金を導入して取得した。</p> <p>【事業成果】 相続が発生した倉沢地区の山林について、国庫補助金を導入してこの一部を取得すると共に、他の緑地について寄付・物納の協力を得て保全した。保全した緑地は、農業者・福祉の NPO 団体及び緑地管理ボランティア団体の協力を得て里山景観を生かす管理を行なっている。</p>
<p>【事業番号 69】 【施策体系 IX】 多摩平第一公園ほかバリアフリー化工事</p> <p>事業費； 8,204 千円 財源内訳； 一般財源 4,104 千円 都支出金 4,100 千円</p>	<p>【事業概要】 L型側溝 L=169.8m アスファルト舗装工 A=446 m<sup>2</sup> スロープ設置工 一式</p> <p>【事業成果】 日野市立総合病院に接する多摩平第一公園の園路について、市民の意見を取り入れバリアフリー化を図り、隣接する多摩平第二緑地と一体となった、だれでも安心して利用でき健康づくりに寄与する「特徴ある公園づくり」を進めた。</p>
<p>【事業番号 70】 【施策体系 I】 コスモスアベニュー事業委託料</p> <p>事業費； 735 千円</p>	<p>【事業概要】 植栽地耕耘・整正工 A=736 m<sup>2</sup> コスモス種子工 A=669 m<sup>2</sup> ロープ柵工 L=119m</p> <p>【事業成果】 豊田南土地区画整理事業地の水路沿いに、市民参加によりコスモスの種をまき美しい魅力あるまちなみを作った。</p>

<p>【事業番号 71】 【施策体系 VI】 第一東光寺団地市営住宅建設（第三期）</p> <p>事業費； 344,423 千円 財源内訳； 国庫支出金 167,076 千円 都支出金 83,538 千円 一般財源 5,809 千円 市債（償還期間 25 年、利率 2.0%） 88,000 千円</p>	<p>【事業概要】 所在地：日野市栄町三丁目 14 番地の外 構造：壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造 規模：3 階建 2 棟 戸数：34 戸（3 号棟 25 戸・4 号棟 9 戸） 建築面積：985.4 m<sup>2</sup> 延床面積：2,011.27 m<sup>2</sup> 附属施設：集会所・児童遊園・自転車置場・駐車場</p> <p>【事業成果】 第一東光寺団地市営住宅は昭和 37 年に建設された簡易耐火造平屋建住宅 48 戸であり、建物は老朽化し、機能的にも劣っている。そこで、公営住宅法に基く建替事業として、平成 11 年度より平成 15 年度まで 3 期に分けて 70 戸を計画し、平成 12 年 18 戸、平成 13 年 18 戸、平成 15 年 10 月に 34 戸完成し建替事業の目的である土地の有効利用、住戸数の増加、居住水準の向上がはかられ良好な住宅団地として整備、形成された。</p>
<p>【事業番号 72】 【施策体系 VI】 （仮称）浅川スポーツ公園用地取得</p> <p>事業費； 153,000 千円 財源内訳； 市債（償還期間 20 年、利率 0.8%） 137,000 千円 繰入金 16,000 千円</p>	<p>【事業概要】 スポーツ施設に対する市民要望に応えると共に、災害時の避難場所ともなる防災機能を持つ公園整備をすすめる。公園用地購入 1,204 m<sup>2</sup></p> <p>【事業成果】 国有地である浅川スポーツ公園用地の買収を進めており防災機能を持つスポーツ公園計画が進展した。</p>

日野市全図

- 凡例
- ①街路灯設置工事
  - ②歩道切り下げ工事
  - ③ガードレール設置工事
  - ④交通安全施設設置工事



日野市全図

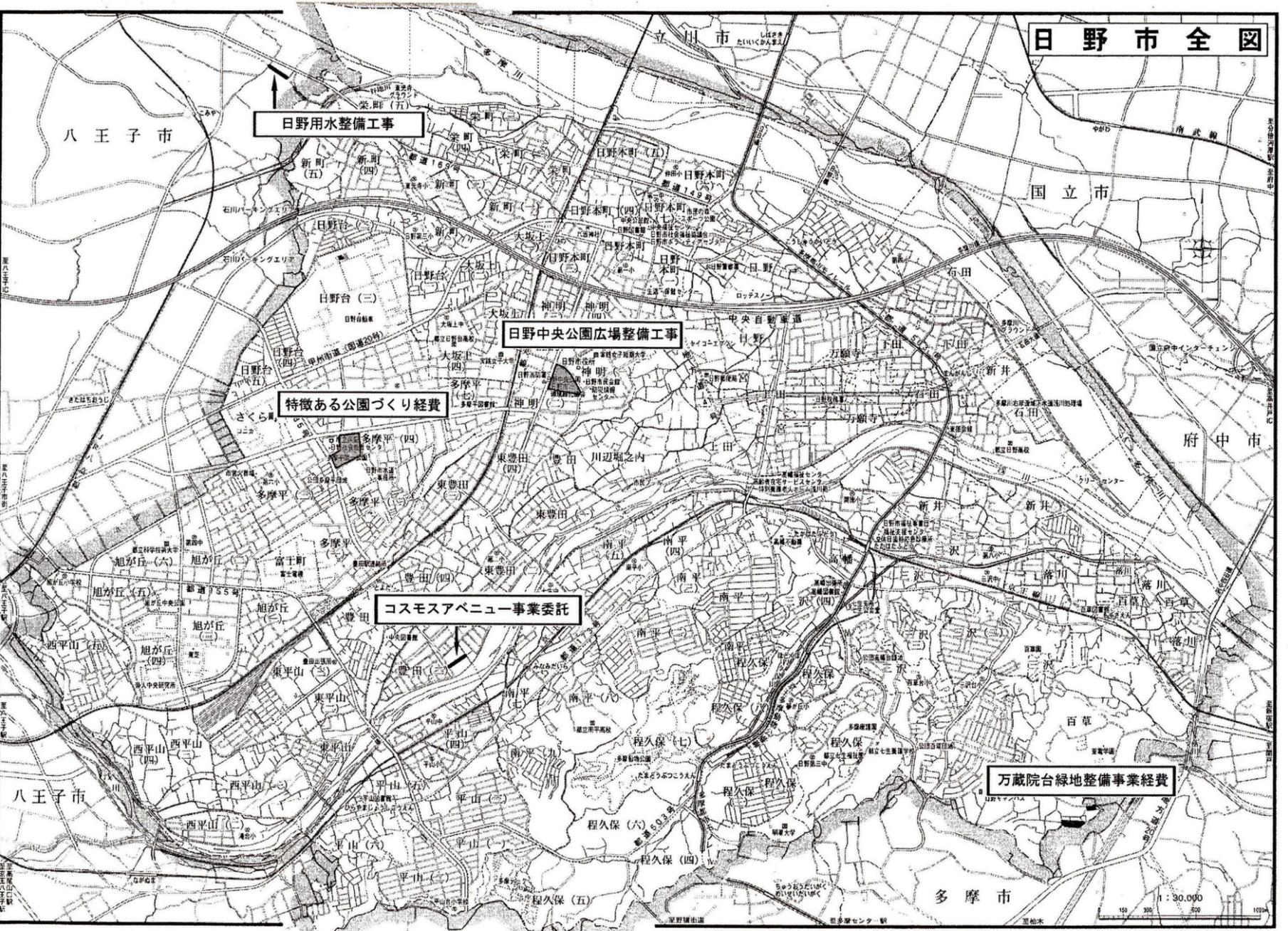
日野用水整備工事

日野中央公園広場整備工事

特徴ある公園づくり経費

コスモスアベニュー事業委託

万蔵院台緑地整備事業経費



消防費

<p>【事業番号 73】 【施策体系Ⅹ】 消防車両及び可搬ポンプ購入事業 事業費； 7,980 千円</p>	<p>【事業概要】 小型動力ポンプ積載車 2 台 配備先 4 分団 1 部・5 分団 1 部 【事業成果】 消防団小型動力ポンプ積載車 2 台を更新し、非常備消防力の向上を図った</p>
<p>【事業番号 74】 【施策体系Ⅹ】 消火栓設置及び維持管理負担金 事業費； 17,678 千円</p>	<p>【事業概要】 消火栓の新設及び維持管理：新設 16 基、維持管理 31 基 【事業成果】 平常時における消防活動の中心水利である消火栓の新設及び維持管理を行ない、消防水利の充実を図った</p>
<p>【事業番号 75】 【施策体系Ⅹ】 消防団詰所器具置場整備事業 事業費； 16,695 千円 財源内訳； 国庫支出金 4,366 千円 一般財源 3,329 千円 市債（償還期間 20 年、利率 1.6%） 9,000 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市消防団第 7 分団第 1 部詰所器具置場の新築 【事業成果】 詰所器具置場を新築し、非常備消防力の向上と消防団員の士気の高揚を図った</p>
<p>【事業番号 76】 【施策体系Ⅹ】 耐震性貯水槽整備 事業費； 8,064 千円 財源内訳； 国庫支出金 2,618 千円 一般財源 446 千円 市債（償還期間 20 年、利率 1.6%） 5,000 千円</p>	<p>【事業概要】 耐震性貯水槽 40m<sup>3</sup>型、日野市大字日野 7773 番地 585（まつばやし地区広場） 【事業成果】 震災時における、水利不足地域の改善強化を図った</p>

教育費

<p>【事業番号 77】 【施策体系Ⅹ】 新選組児童生徒用小冊子 事業費； 2,993 千円</p>	<p>【事業概要】 「新選組フェスタ in 日野」が開催されるのを機会として捉え、児童生徒に新選組の足跡をたどりながら、日野の歴史に親しみ、日野市への理解を深めてほしいとの願いから作成した。市内の小学校高学年及び中学生全員と学校図書館、図書館等に配布するとともに、新選組フェスタ in 日野を PR する資料として近隣の小中学校へも配布した。印刷冊数は 2 万冊。 【事業成果】 この冊子は、小学校高学年から中学生を対象に編集した。学校では総合的学習等で日野市の歴史や郷土の人々を学ぶ機会に参考資料として使うなど、歴史への関心を育む冊子として利用されている。また、大人が読んでも、気軽に楽しめることから、家族で市内を散策するときの参考資料とする事が図れた。</p>
<p>【事業番号 78】 【施策体系Ⅱ】 学校 5 日制対応事業（小中教員補助） 事業費； 5,799 千円</p>	<p>【事業概要】 学校週 5 日制への対応として、基礎・基本の確実な習得を目指した。 【事業成果】 基礎・基本の確実な習得に向けて小学校の国語や算数、中学校の数学や英語の授業に教員補助者を配置して、成果を挙げた。</p>
<p>【事業番号 79】 【施策体系Ⅱ】 フルブライト・メモリアル基金米国教育者招聘事業 事業費； 98 千円</p>	<p>【事業概要】 米国の教育者に日本の教育制度と文化を体験してもらえよう、日本政府が企画したもので、15 年度は 60 団体の一つとして日野市を訪問した。 【事業成果】 米国教育者 20 人が、10 月 13 日から 20 日に日野市に滞在し、日野市の教育事情を視察した。日野第三小学校、平山中学校、第三中学校、都立南平高校の授業を参観した。</p>
<p>【事業番号 80】 【施策体系Ⅱ】 スクーリング・サポートネットワーク事業 事業費； 1,717 千円 財源内訳； 都支出金 1,717 千円</p>	<p>【事業概要】 不登校児童・生徒の早期対応に向けて、関係機関(警察、児童相談所、保護司等)や地域がネットワーク化し、取り組んだ。 【事業成果】 不登校児童・生徒の早期対応や、問題行動の未然防止に一定の成果があった。</p>

<p>【事業番号 81】 【施策体系Ⅸ】 安全対策サポート・チーム事業経費</p> <p>事業費； 3,281 千円 財源内訳； 都支出金 2,978 千円 一般財源 303 千円</p>	<p>【事業概要】 子ども達の安全を確保するために、中学校に「子ども安全サポートチーム」を設置し、活動の一環として小学校の通学路等を中心にパトロールを開始した。</p> <p>【事業成果】 シルバー人材センターに委託して、週3回二人一組で2時間パトロールした。日野郵便局等の団体もパトロールを開始する等の波及効果があった。不審者の出没も半減した。</p>
<p>【事業番号 82】 【施策体系Ⅱ】 潤徳小学校校舎耐震補強工事</p> <p>事業費； 170,132 千円 財源内訳； 国庫支出金 60,483 千円 都支出金 17,700 千円 一般財源 10,849 千円 繰入金 18,000 千円 市債（償還期間 10 年、利率 1.65%） 63,100 千円</p>	<p>【事業概要】 校舎：鉄筋コンクリート造 3 階（一部 4 階）建 延べ面積：南棟・3,632 m<sup>2</sup>、北棟・1,288 m<sup>2</sup>の耐震補強工事</p> <p>【事業成果】 昭和 39～45 年度に建設された校舎は、新耐震基準以前の建物のため耐震診断を行い、耐震補強工事をした。生徒の安全確保と教育環境の整備をはかった。</p>
<p>【事業番号 83】 【施策体系Ⅱ】 日野第二小学校校庭拡張用地購入費</p> <p>事業費； 729,033 千円 財源内訳； 一般財源 1,733 千円 市債 727,300 千円</p>	<p>【事業概要】 ①日野都市計画事業豊田南土地地区画整理事業より、豊田南第 1 1 7 街区第（1）号地約 3,011 m<sup>2</sup>を取得。（保留地） ②日野市土地開発公社より、日野市豊田 4-1-8（約 145 m<sup>2</sup>）を取得。</p> <p>【事業成果】 3,156 m<sup>2</sup>の校庭用地を取得し、より安全でのびのびとした体育授業や休み時間を過ごせるよう教育環境を整えた。</p>
<p>【事業番号 84】 【施策体系Ⅱ】 夢が丘小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第二期）</p> <p>事業費； 296,730 千円 財源内訳； 国庫支出金 77,929 千円 都支出金 85,500 千円 一般財源 26,401 千円 繰入金 32,000 千円 市債（償還期間 10 年、利率 1.65%） 74,900 千円</p>	<p>【事業概要】 校舎：鉄筋コンクリート造 4 階建 延べ面積：約 2,276 m<sup>2</sup>の改修工事 ＜大規模改造工事＞全面的なリニューアル工事 ＜耐震補強工事＞柱巻き立て補強 14 箇所 梁増し打ち 7 箇所</p> <p>【事業成果】 統合新校として平成 16 年 1 月より使用するため、平成 14 年度、15 年度の 2 か年事業で改修工事を実施するものとし、このうち第二期工事が完了した。</p>

<p>【事業番号 85】 【施策体系Ⅱ】 夢が丘小学校屋内運動場大規模改造・耐震補強工事</p> <p>事業費； 73,596 千円 財源内訳； 国庫支出金 24,750 千円 都支出金 15,000 千円 一般財源 2,946 千円 市債（償還期間 10 年、利率 1.65%） 30,900 千円</p>	<p>【事業概要】 屋内運動場：鉄骨造 2 階建 延べ面積：約 760 m<sup>2</sup>の改修工事 ＜大規模改造工事＞全面的なリニューアル工事 ＜耐震補強工事＞鉄骨プレス 2 箇所</p> <p>【事業成果】 統合新校として平成 16 年 1 月より使用するため、平成 15 年度事業で改修工事を実施した。</p>
<p>【事業番号 86】 【施策体系Ⅰ】 学校給食調理業務等委託料</p> <p>事業費； 16,065 千円</p>	<p>【事業概要】 前年度 2 校の給食調理業務民間委託化に引き続き、中学校 1 校（日野第二中学校）で給食調理業務の民間委託を実施した。</p> <p>【事業成果】 自校方式による給食業務を堅持し、給食調理業務の民間委託を進めることができた。民間委託実施による正規職員の減員により、前年度と比較し、23,732 千円の節減効果があった。この経費節減により、大型給食備品（スチームコンベクションオープン 1 台）を配置するなど、給食施設の改善を図ることができた。</p>
<p>【事業番号 87】 【施策体系Ⅱ】 日野第一小学校トイレ改修工事（繰越明許費）</p> <p>事業費； 22,207 千円 財源内訳； 国庫支出金 7,068 千円 一般財源 1,001 千円 繰越金 14,138 千円</p>	<p>【事業概要】 西側トイレ 1～3 階（延べ面積・81.48 m<sup>2</sup>）の全面改修工事、繰越明許費</p> <p>【事業成果】 これまでの学校トイレのイメージを一新し、便器の洋式化や水洗いしない床に改修した。段差を解消するなどバリアフリーを考慮した明るく衛生的なトイレとなった。</p>
<p>【事業番号 88】 【施策体系Ⅱ】 日野第二中学校トイレ改修工事（繰越明許費）</p> <p>事業費； 20,822 千円 財源内訳； 国庫支出金 6,862 千円 一般財源 234 千円 繰越金 13,726 千円</p>	<p>【事業概要】 南校舎西側 1～3 階トイレ（延べ面積・89.2 m<sup>2</sup>）の全面改修工事、繰越明許費</p> <p>【事業成果】 これまでの学校トイレのイメージを一新し、便器の洋式化や水洗いしない床に改修した。段差を解消するなどバリアフリーを考慮した明るく衛生的なトイレとなった。</p>

<p>【事業番号 89】 【施策体系Ⅱ】 日野第三中学校校舎耐震補強工事</p> <p>事業費； 122,798 千円 財源内訳； 国庫支出金 37,847 千円 都支出金 29,900 千円 一般財源 1,751 千円 繰入金 15,000 千円 市債（償還期間 10 年、利率 1.65%） 38,300 千円</p>	<p>【事業概要】 校舎：鉄筋コンクリート 4 階建 延べ面積：3,593 m<sup>2</sup>の改修工事 ＜耐震補強工事＞RC 壁補強 14 箇所 柱巻き立て補強 5 箇所</p> <p>【事業成果】 昭和 45 年度に建設された校舎は、新耐震基準以前の建物のため耐震診断を行い、耐震補強工事をした。生徒の安全確保と教育環境の整備をはかった。</p>
<p>【事業番号 90】 【施策体系Ⅱ】 日野第二中学校屋内運動場耐震補強工事</p> <p>事業費； 25,620 千円 財源内訳； 国庫支出金 6,273 千円 都支出金 15,500 千円 一般財源 3,847 千円</p>	<p>【事業概要】 屋内運動場：鉄骨造 2 階建 延べ面積：約 1,075 m<sup>2</sup>の改修工事 ＜耐震補強工事＞屋根裏プレスの増設 24 箇所</p> <p>【事業成果】 昭和 39 年度に建設された屋内運動場は、新耐震基準以前の建物のため耐震診断を行い、耐震補強工事をした。生徒の安全確保と教育環境の整備をはかった。</p>
<p>【事業番号 91】 【施策体系Ⅱ】 ひの市民大学（英語） （学校 5 日制対応）</p> <p>事業費； 320 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 15 年 7 月 19 日～平成 15 年 12 月 6 日の期間に全 3 回の 2 コースで小学生が英語に親しむためのアメリカ人との異文化交流プログラムとして実施。</p> <p>【事業成果】 延 209 人の小学生の参加を得、外国人（アメリカ人）の子どもとふれあい、英語と親しむよい機会となった。</p>
<p>【事業番号 92】 【施策体系Ⅱ】 ひの市民大学（科学） （学校 5 日制対応）</p> <p>事業費； 922 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 15 年 6 月 21 日～平成 16 年 2 月 21 日の期間で前後半の 2 コースで各 7 回実施。新エネルギーなど新しい科学技術などに対する意欲を高め、科学の観点から自ら学ぶ子どもを育てるプログラムを行った。</p> <p>【事業成果】 延 455 人の小学生の参加を得、ペットボトル等の廃品など利用し、身近な視点科学と親しむよい機会となった。</p>

<p>【事業番号 93】 【施策体系Ⅲ】 南平駅西交流センター管理経費</p> <p>事業費； 6,504 千円</p>	<p>【事業概要】 都営日野平山四丁目アパート内に新規開設（平山 4-18-1） 施設概要：RC 造 6 階建ての 1 階の一部、延べ面積・346.82 m<sup>2</sup> 施設内容：貸室 3、サロン 1、事務室 1</p> <p>【事業成果】 5 月 17 日に開設し、地元自主運営組織「南平駅西交流センター自主運営委員会」を中心に管理運営されている。南平・平山地域のコミュニティ拠点として活用するための事業が行われ、ルール検討が進められている。</p>
<p>【事業番号 94】 【施策体系Ⅲ】 東町交流センター管理経費</p> <p>事業費； 529 千円</p>	<p>【事業概要】 東町地域に新規開設（日野 1241-1） 建物概要：RC 造平屋建て。延べ面積・286.31 m<sup>2</sup> 施設内容：貸室 3、サロン 1</p> <p>【事業成果】 10 月 5 日に開設し、老朽化した 2 階建てのコミュニティ施設であった東町地区センターの代替として、バリアフリー対応の施設となった。地元住民によって、地区センター以上に多様なコミュニティ活動での利用が検討され始めている。</p>
<p>【事業番号 95】 【施策体系Ⅲ】 多摩平交流センター管理経費</p> <p>事業費； 862 千円</p>	<p>【事業概要】 多摩平の森ふれあい館内に開設の準備を進めた（多摩平 2-9） 施設概要：RC 造地下 1 階地上 4 階建ての 2 階の一部と 3 階の一部 合計面積：458.5 m<sup>2</sup> 施設内容：貸室 6、調理室 1</p> <p>【事業成果】 平成 16 年度の新規開設に向けた準備として、当面必要な什器の整備などを行った。</p>
<p>【事業番号 96】 【施策体系Ⅲ】 落川交流センター管理経費</p> <p>事業費； 22,579 千円 財源内訳； 一般財源 6,579 千円 繰入金 16,000 千円</p>	<p>【事業概要】 旧千代田区立七生自然学園跡地にある既存管理棟を交流センターとして供用するために建物内外の改修修繕を実施（落川 1400）。 修繕概要：外部階段補修及び塗装改修。建具改修。内装改修。電気設備工事及び機械設備工事（公共下水道切替を含む）。</p> <p>施設概要：RC 造 2 階建て、延べ面積 405.18 m<sup>2</sup> （七生自然学園テニスコート利用者向け更衣室など含む）。 施設内容：貸室 3、サロン 1、事務室 1。</p> <p>【事業成果】 平成 16 年度の新規開設に向けた改修修繕と平行して、地元の千代田区林間学校跡地の活用を考える連絡協議会と開設後の自主運営組織の運営や交流センターの利用について協議し、自主運営の基本となるルールが策定された。</p>

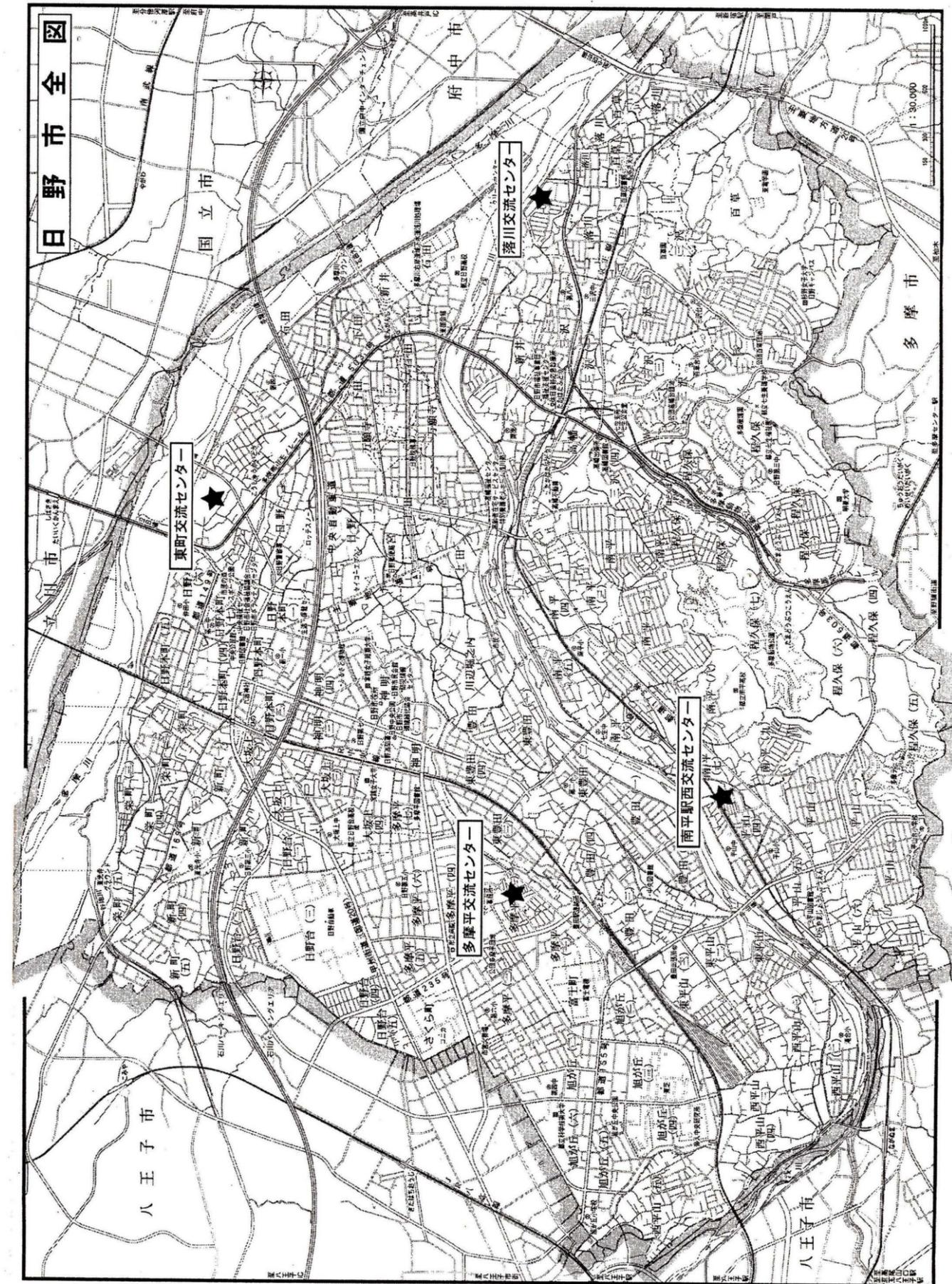
<p>【事業番号 97】 【施策体系Ⅳ】 子育て支援ネットワーク 事業費； 1,654 千円 財源内訳； 国庫支出金 800 千円 一般財源 854 千円</p>	<p>【事業概要】 子育てパートナーの養成講座(18回)と子育てパートナーの活動の一環であるひろば事業(はらっぱ)の支援を行った。 【事業成果】 養成講座には延 279 人の講座参加者を得て新たに 17 名の子育てパートナーの登録がなされた。また、南平駅西交流センターで毎週火曜日に子育てパートナーによって自主運営されるひろば事業(はらっぱ)は、午前・午後を 1 単位として 47 回の開催に対して親子延べ 2061 人の参加を得た。</p>
<p>【事業番号 98】 【施策体系Ⅱ】 歴史コース、工作コース、学びの国(学校 5 日制対応) 事業費； 3,014 千円</p>	<p>【事業概要】 「ひのっ子学びの国」としておさらい教室を開催。 「わくわく土曜ランド」の中で、ふるさとの歴史を学ぶ(ひのっ子歴史探検隊)コースを開催、絵画工作コースとして地元企業と連携した教室を開設した。 また地域教育力活性化支援として、市民が七生中地区で始めた「土曜のひろば」へ市政協力員を配置した。 【事業成果】 「ひのっ子学びの国」では全小学校の協力で 6654 人の参加を得た。 「わくわく土曜ランド」では、ひのっ子歴史探検隊(延 120 人)、絵画工作コース(延 134 人)の参加をえて、子どもたちには好評であった。「土曜のひろば」についても延 396 人の参加を得た。</p>
<p>【事業番号 99】 【施策体系Ⅹ】 公園整備(万願寺一里塚) 事業費； 5,985 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 14 年度で試掘調査を行なったデータに基づき、整備のための調査を行なった。その後公園としての整備を行ない、説明板等も設置した。 【事業成果】 発掘調査の結果、一里塚の構築方法等が明確になり、その成果に基づき公園としての整備を行ない、文化財に関心のある市民が多く訪れる場所となった。</p>
<p>【事業番号 100】 【施策体系Ⅹ】 甲州街道と日野宿整備 事業費； 2,415 千円</p>	<p>【事業概要】 市内文化財の問い合わせ等の要望に応えるため、指定文化財を中心に散策マップを作成(1 万部)し、国の重要文化財(3 件)、市指定文化財(7 件)、新選組の関連施設である「井上源三郎の生家」に 1 件の説明板の設置(7 枚)を行なった。 【事業成果】 “新選組のふるさと日野”に関連する歴史的建造物、文化財、文化的遺産を市民や市外からの見学者が見学する際に解りやすいと好評を得ている。</p>

<p>【事業番号 101】 【施策体系Ⅹ】 日野宿本陣跡事業経費 事業費； 108,937 千円 財源内訳； 一般財源 36,937 千円 地方債(償還期間 15 年、利率 1.1%) 72,000 千円</p>	<p>【事業概要】 甲州街道日野宿の寄場名主の屋敷であり、都内に現存する唯一の本陣であること、また旧佐藤彦五郎宅として土方歳三、近藤勇とゆかりの深い旧家であり激動の江戸時代末期における本陣の重要性を考慮し、市指定文化財として保存するため 3 年計画で土地、住居の買収を実施した。 【事業成果】 市指定文化財に指定され、新選組フェスタの会場の一つとして公開され、多くの観光客が訪れている。フェスタ終了後は「新選組伝承館」として本陣建物のみならず、市内に残されている多くの資料を展示公開し、日野の歴史を学び触れる場として活用していく。</p>
<p>【事業番号 102】 【施策体系Ⅱ】 学校 5 日制対応事業(体験学習会) 事業費； 50 千円</p>	<p>【事業概要】 学校での週休制実施に伴い、土曜日に子ども対象の学習事業を行なう。 【事業成果】 主に子どもを対象とする体験学習会を 6 回開催。日野の自然環境や地域に伝わる伝統行事などを体験することで地域に親しむことを助けるとともに週休日の子どもの安全で有意義な居場所を提供した。参加者数 158 人。</p>
<p>【事業番号 103】 【施策体系Ⅹ】 企画展「新選組のふるさと日野」事業経費 事業費； 17,546 千円</p>	<p>【事業概要】 NHK大河ドラマ「新選組」の放映に合わせ、平成 16 年 1 月から 12 月の期間に「新選組のふるさと日野」に関する展示を行なう。 【事業成果】 新選組フェスタ事業の一翼を担い、土方歳三・井上源三郎ら新選組の隊士の出身地である日野の人びとがどのように彼らの活動を支えていたのかを、地元の史料特に日野宿問屋佐藤彦五郎の家に伝わる史料を中心に展示。開催期間：平成 16 年 1 月 10 日～3 月 31 日、観覧者数：16,379 人</p>
<p>【事業番号 104】 【施策体系Ⅱ】 企画展「産業で振り返る日野の昭和・平成」 事業費； 3,654 千円</p>	<p>【事業概要】 市政施行 40 周年を記念し、日野市域に立地する工場をテーマとした展示を行なう。工場誘致に関する日野市の取り組みや、工場の立地に伴う生活や町並みの変遷を軸にすえ、工場で培われた技術を紹介しながら、日野市が近・現代にたどった歩みを探る。 【事業成果】 テーマ・展示内容ともに画期的なものであり、日野市の近・現代に対する市民の新たな関心を引き起こすことができた。また、市内企業関係者など従来にない新しい観覧者を迎えることができた。開催期間：平成 15 年 9 月 27 日～11 月 16 日、観覧者数：3519 人</p>

<p>【事業番号 105】 【施策体系Ⅹ】 新選組関連資料作成事業経費 事業費； 17,310 冊</p>	<p>【事業概要】 市内所在の新選組関係史料のうちから、「新選組のふるさと日野」を物語る重要な史料の複製を製作する。</p> <p>【事業成果】 特別展「新選組のふるさと日野」の開催にあたり、市内に伝わる新選組関連史料の保存と活用をはかる観点から、文書 13 点、その他 3 点の資料についてレプリカを作成。合わせて江戸時代末期の日野宿の姿を各種文献などから再現し、1/450 のジオラマを作成。博物館からできる展示を実現している。</p>
<p>【事業番号 106】 【施策体系Ⅹ】 ふるさと博物館充実事業経費 事業費； 21,971 冊</p>	<p>【事業概要】 特別展開催のために博物館施設を充実させる。</p> <p>【事業成果】 特別展開催による観覧者の増加に備え、トイレ・排煙窓等の施設を改修するとともに、老朽化した展示設備を撤去。展示スペースを約 3 割増やした。新たに「新選組のふるさと日野」の DVD ビデオを作製、ディスプレイも新設した。合わせて観覧者の受付・物販用のブースとして仮設事務所を設置した。</p>
<p>【事業番号 107】 【施策体系Ⅱ】 学校 5 日制対応事業 (わんぱくクラブ) 事業費； 184 冊</p>	<p>【事業概要】 平成 15 年度からの新規事業として、特に学校の特別教室等を利用し、その学校の地域の子供及び親子を対象に学校 5 日制対応事業を実施する。また、既存の青少年事業においても、土曜日を中心に子供向け事業を定期的に展開する。</p> <p>【事業成果】 学校 5 日制対応事業としては、百草台小学校のほか、日野第五小学校と南平小学校で 2 講座（焼き物教室とマナー講座）を実施し、延べ 62 人の参加があった。そのほか青少年事業としては、囲碁・将棋教室や料理教室などを年間を通し、定期的にも実施した。</p>
<p>【事業番号 108】 【施策体系Ⅲ】 中央公民館高幡台分室整備事業 事業費； 3,008 冊</p>	<p>【事業概要】 平成 16 年 4 月開設に向けて旧高幡台小学校の空き教室を利用し、教育センター内に中央公民館高幡台分室を整備する。大人の利用に対応できるように、設備の修繕や机や椅子等の購入をし、開設の準備をする。</p> <p>所在地：日野市程久保 5 5 0 教育センター内 分室部屋数：実習室・和室・講座室 6 部屋・事務室</p> <p>【事業成果】 開設に向けて各部屋について必要な整備を実施し、4 月には、和室と講座室 5 部屋及び事務室をオープンする体制ができた。</p>

<p>【事業番号 109】 【施策体系Ⅱ】 多摩平図書館開設経費 事業費； 18,819 冊</p>	<p>【事業概要】 旧多摩平児童図書館・多摩平図書館を統合し、多摩平の森ふれあい館 1 階（所在地 日野市多摩平 2-9）に多摩平図書館（図書館部分 940 m<sup>2</sup> 開設時蔵書 6 万冊）を設置した。</p> <p>【事業成果】 豊田駅北口地域の地域館として、新たな利用者を開拓し、多様化した資料要求にも応じられる図書館サービスが展開できるようになった。</p>
<p>【事業番号 110】 【施策体系Ⅰ】 体育施設予約管理システム経費 事業費； 4,343 冊</p>	<p>【事業概要】 中学校体育施設の予約システムを開発し、インターネット等による予約ができるシステムを構築しました。</p> <p>【事業成果】 インターネットによる予約ができるようになったため、予約する時間、場所の制約が少なくなり、より多くの市民の方が利用できるようになった。</p>
<p>【事業番号 111】 【施策体系Ⅱ】 遊び場開放経費 事業費； 1,789 冊</p>	<p>【事業概要】 土曜日の午前中の小学校の校庭を遊び場として開放し、安全管理対策として管理協力員を配置しました。</p> <p>【事業成果】 怪我等の緊急時及び安全管理も徹底され、安心して利用できるようになった。</p>
<p>【事業番号 112】 【施策体系Ⅱ】 (仮称) 浅川スポーツ公園整備経費 事業費； 362 冊</p>	<p>【事業概要】 浅川スポーツ広場の防塵対策。</p> <p>【事業成果】 既に防塵ネット等の対策を実施していますが、より効果を上げるために人家と隣接している広場北側にキンモクセイを 40 本植栽しました。</p>
<p>【事業番号 113】 【施策体系Ⅱ】 教育センター開設事業経費 事業費； 4,293 冊</p>	<p>【事業概要】 日野市立教育センターは教育に関する課題や市民ニーズに応えるため、日野市における教育の充実と振興を図る教育研究機関として平成 16 年 4 月 1 日から設置することとした。</p> <p>【事業成果】 学校教育をはじめ社会教育・家庭教育との連携を含め、教育施策に活かし得るシンクタンクとして、多くの市民から期待されている。</p>

<p>【事業番号 114】 【施策体系 I】 土地売却収入 財産収入； 119,733 千円</p>	<p>【事業概要】 行政目的のないダストボックス跡地、法定外公共物、その他の普通財産を民間に売却処分するものである。</p> <p>【事業成果】 ダストボックス跡地 206.07 m<sup>2</sup> 18,221,280 円、法定外公共物 499.49 m<sup>2</sup> 54,913,116 円、その他 407.26 m<sup>2</sup> 46,598,540 円を処分した。</p>
<p>【事業番号 115】 【施策体系 I】 土地開発公社の経営健全</p>	<p>【事業概要】 前年度に引き続き土地開発公社経営健全化計画に基づき保有土地の処分を行った。(計 12,097.61 m<sup>2</sup> 1,927,261 千円)</p> <p>【事業成果】 簿価総額は 17,606,958 千円となり、前年度末と比較して、1,840,214 千円の減額となった。</p>



国民健康保険特別会計による事業

<p>【事業番号 116】 【施策体系V】 各種健康教育事業 事業費； 144 千 財源内訳； 国庫支出金 144 千</p>	<p>【事業概要】 国民健康保険被保険者を対象に健康教育を実施し、生活習慣の改善、健康の保持・増進ができるようになることを目指す。 【事業成果】 各種教室に合計 146 名の市民が参加し、実施したアンケートにより 90%以上の方から自らの行動変容への意識向上との回答を得た。</p>
<p>【事業番号 117】 【施策体系V】 健康増進指導事業 事業費； 11,442 千 財源内訳； 国庫支出金 11,442 千</p>	<p>【事業概要】 生活習慣の改善を目的としたきっかけづくりのため各種健康教室、健康相談・指導を行い、市民自らが健康増進に取り組めるようになることを目指す。 【事業成果】 各種健（検）診後や新選組フェスタ会場にて行った健康相談に合計 1,984 名の市民が受診。受診後に実施したアンケートより平均 70%の方から「わかりやすい」「健康保持・増進の意識が高まった」との回答を得た。</p>
<p>【事業番号 118】 【施策体系V】 地域健康づくり推進事業 事業費； 1,571 千 財源内訳； 国庫支出金 1,571 千</p>	<p>【事業概要】 健康づくり推進員の活動をとおして住民自らが「自分の健康は自分で守る」という意識の普及、啓発を図る。 【事業成果】 公募により参加した 24 名に対して学術者による講義、地域ごとのグループワーク、運動実践等の研修を行い、17 名に健康づくり推進員を委嘱しました。</p>
<p>【事業番号 119】 【施策体系 I】 税総合システム構築準備事業 事業費； 11,597 千</p>	<p>【事業概要】 平成 16 年度実施の税総合システム導入に係る準備。 従来のシステムを税総合システムに移行する際の、プログラム変更及び滞納繰越データの入力業務。 【事業成果】 税総合システム導入後の電算出力帳票類の変更。滞納繰越データの税総合システムへ入力したことにより、収入調定・収納状況等、統括的な管理が可能となった。</p>

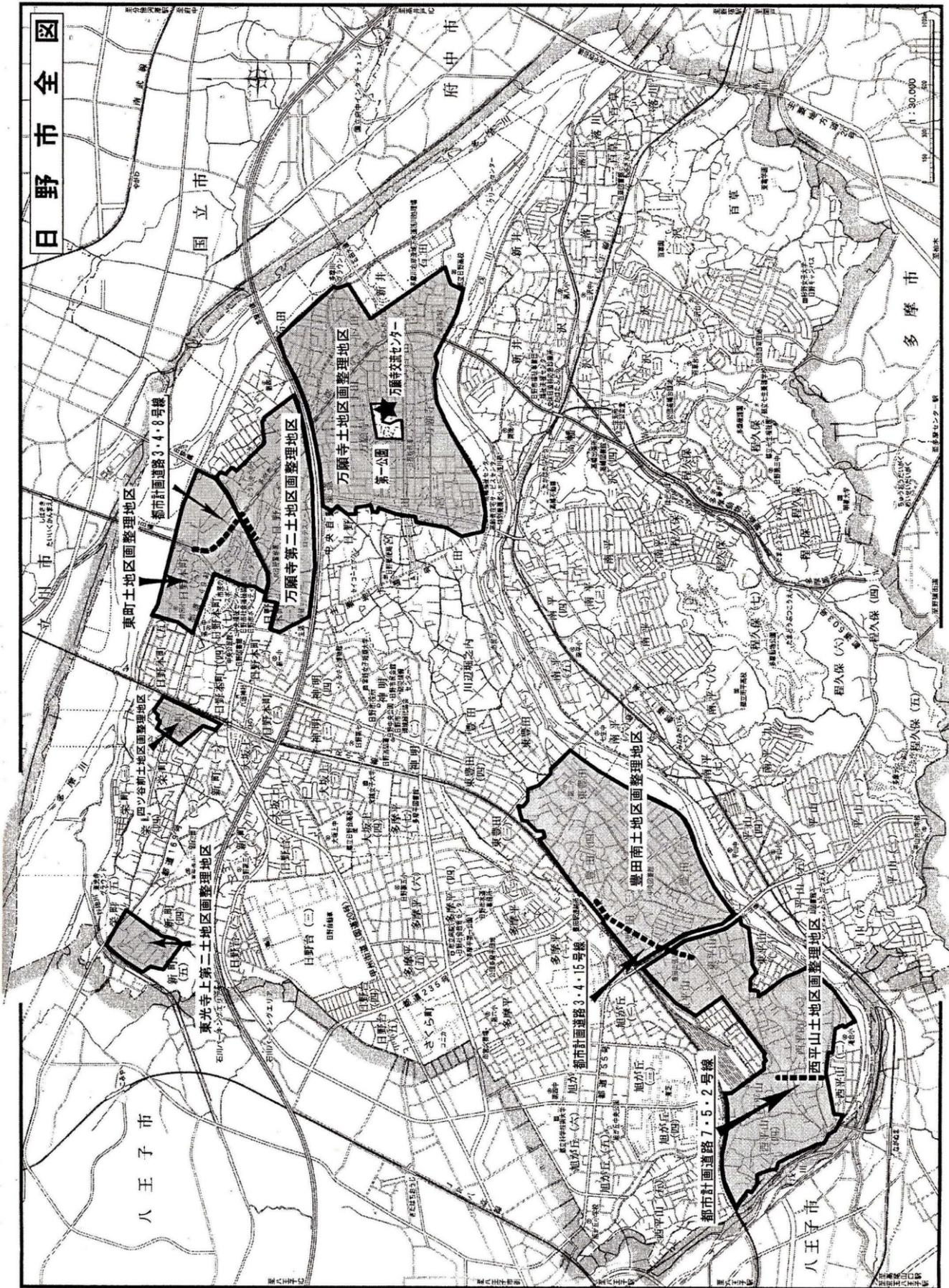
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

<p>【事業番号 120】 【施策体系VI】 万願寺土地区画整理事業 事業費； 543,203 千円 財源内訳； 一般財源 25,000 千円 基金繰入金 487,835 千円 保留地処分金 21,024 千円 繰越金 9,344 千円  全体事業費 33,994,360 千円</p>	<p>【事業概要】 1号公園築造等を行った。さらに1号公園内に万願寺交流センター（面積：401.43㎡）を新築した。  【事業成果】 平成16年10月31日まで、新選組フェスタ in 日野のメイン会場として利用され、その後、市民の憩いの場として利用される。</p>
<p>【事業番号 121】 【施策体系VI】 豊田南土地区画整理事業 事業費； 1,977,384 千円 財源内訳； 国庫支出金 576,100 千円 都支出金 456,565 千円 一般財源 73,544 千円 保留地処分金 866,392 千円 CCBOX 負担金 4,783 千円  全体事業費 50,101,700 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路3・4・15号線築造工事等を行った。幅員：16m 延長：144.2m 電線共同溝敷設  【事業成果】 地区西部を横断するバス等公共通路として、また、高齢者及び障害者に優しいバリアフリーの道としての道路が形成される。</p>
<p>【事業番号 122】 【施策体系VI】 万願寺第二土地区画整理事業 事業費； 716,243 千円 財源内訳； 都支出金 562,000 千円 保留地処分金 154,243 千円  全体事業費 25,576,000 千円</p>	<p>【事業概要】 雨水配水管布設工事等を行った。延長：252.6m  【事業成果】 雨水管を布設したことで、現況の水路を切回すことができ、平成16年度以降の建物移転を行い易くする。</p>

<p>【事業番号 123】 【施策体系VI】 東町土地区画整理事業 事業費； 815,368 千円 財源内訳； 国庫支出金 252,063 千円 都支出金 351,000 千円 一般財源 144,676 千円 保留地処分金 59,220 千円 CCBOX 負担金 1,536 千円 繰越金 6,873 千円  全体事業費 16,661,000 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路3・4・8号線支線築造工事等を行った。交通安全施設設置、車道舗装A=753㎡  【事業成果】 立日橋～甲州街道の開通により、立日橋が利用しやすくなり、国道20号線日野橋の渋滞が緩和された。</p>
<p>【事業番号 124】 【施策体系VI】 西平山土地区画整理事業 事業費； 271,161 千円 財源内訳； 国庫支出金 59,550 千円 都支出金 26,725 千円 一般財源 184,886 千円  全体事業費 40,800,000 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路7・5・2号線築造工事等を行った。幅員（車道部）：7m 延長：56.9m  【事業成果】 同路線の整備により、西平山地区から豊田駅までのミニバスルートが確保される。</p>
<p>【事業番号 125】 【施策体系VI】 組合施行地区助成 事業費； 845,249 千円 財源内訳； 都支出金 401,964 千円 一般財源 40,000 千円 保留地処分金 403,285 千円  全体事業費 14,489,600 千円</p>	<p>【事業概要】 東光寺上第2地区、四ツ谷前地区で換地処分（東光寺上第2：H15.6.27 四ツ谷前：H15.7.4）を行った。H16.3.31 現在5地区で施行中。 ＜東光寺上第2＞施行面積：6.0ha 総事業費：1,525,000 千円 施行期間：H5年度～H15年度 ＜四ツ谷前地区＞施行面積：6.2ha 総事業費：3,055,000 千円 施行期間：H3年度～H15年度  【事業成果】 東光寺上第2、四ツ谷前土地区画整理事業は事業が終了し、良好な住宅地が形成された。</p>

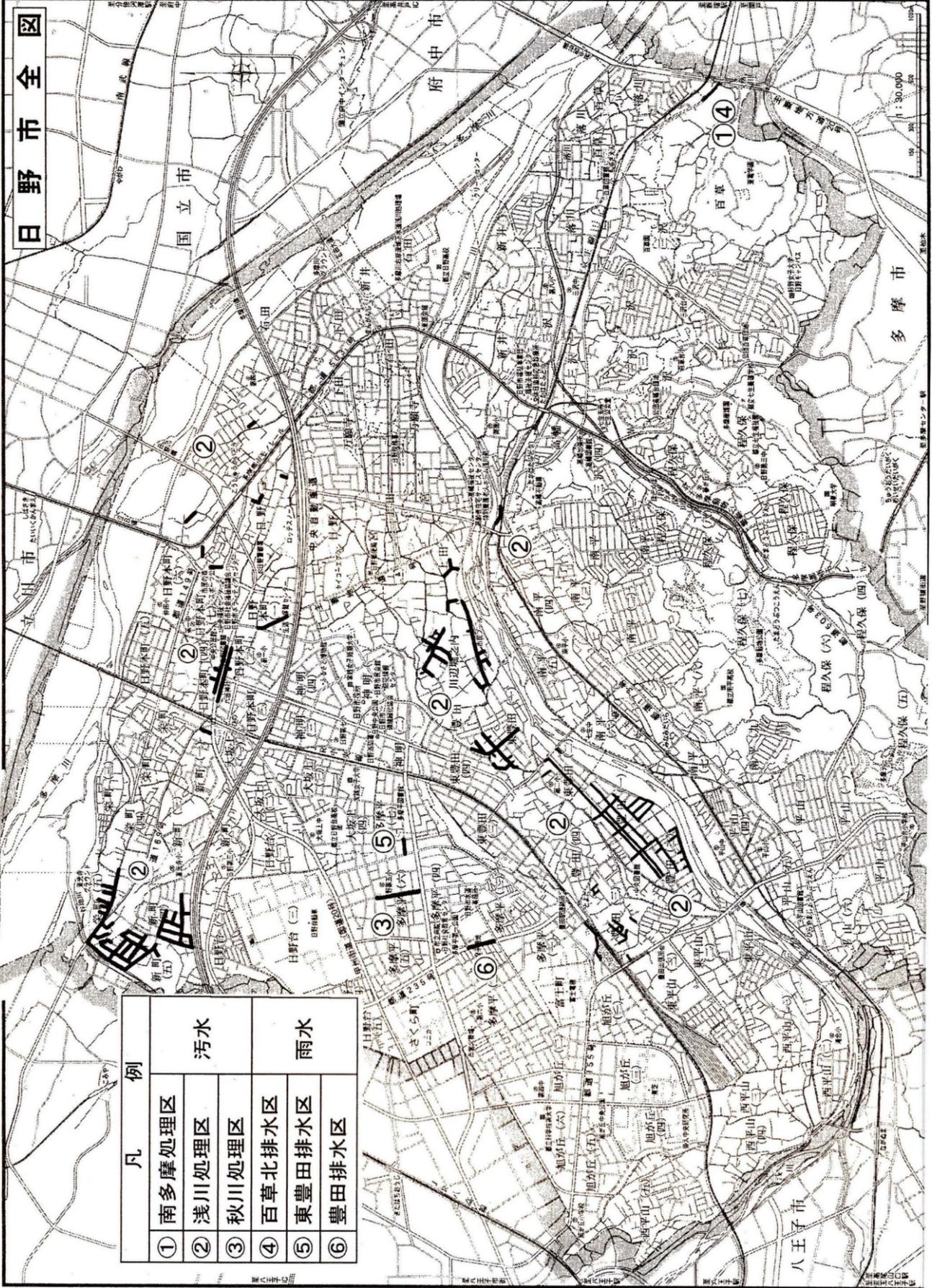
<p>【事業番号 126】</p> <p>【施策体系 I】</p> <p>万願寺第二土地区画整理事業 用地取得</p> <hr/> <p>事業費； 1,419,300 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>一般財源 14,300 千円</p> <p>市債 1,405,000 千円</p> <p>全体事業費 1,419,300 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>土地開発公社経営健全化計画に基づき、万願寺第二地区において、減歩緩和充当用地の買い戻しを行った。 買戻し面積：7,222.94 m<sup>2</sup></p> <p>平成 16 年度には東町地区、平成 17 年度には西平山地区において買い戻しを行う。</p> <p>【事業成果】</p> <p>土地開発公社の経営が健全化される。また、買い戻しを行ったことにより今後の区画整理事業の推進につながる。</p>
---	---



下水道事業特別会計による事業

<p>【事業番号 127】 【施策体系VI】 公共下水道事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,856,949 千 財源内訳； 国庫支出金 369,000 千 都支出金 20,445 千 繰入金 257,040 千 繰越金 57,200 千 諸収入 31,564 千 市債 1,121,700 千</p>	<p>【事業概要】 管渠建設（污水）</p> <p>〔南多摩処理区〕 市施行分 管渠埋設 ◎200 L=172m</p> <p>〔浅川処理区〕 市施行分 管渠埋設 ◎75~250 L=10,261m 整備面積=38h a 東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ◎200~500 L=5,295m 整備面積=14h a 実施設計 4カ所 L=4,624m</p> <p>〔秋川処理区〕 市施行分 管渠埋設 ◎450 L=269m 実施設計 1カ所 L=1,287m</p> <p>管渠建設（雨水）</p> <p>〔百草北排水区〕 市施行分 管渠埋設 ◎1100~1200 L=176m</p> <p>〔東豊田排水区〕 市施行分 管渠埋設 ◎250~400 L=85m 実施設計 1カ所 L=925m</p> <p>〔豊田排水区〕 市施行分 管渠埋設 ◎600~800 L=178m 実施設計 1カ所 L=300m</p> <p>【事業成果】 汚水事業については、流域関連公共下水道として南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区で供用が開始されている。 南多摩処理区については、昭和57年度に事業に着手して以来、ほぼ全域供用開始している。 浅川処理区については、昭和59年度に事業に着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成15年度は新町・栄町・上田・川辺堀之内・東豊田・豊田などの一部面整備を行った。 また、東京都新都市建設公社に委託して、日野本町・日野・東豊田・豊田などの一部面整備と浅川中央幹線・豊田南幹線の一部について整備を行った。</p>
---	---

	<p>秋川処理区については、昭和60年度に事業に着手して以来、全域で供用開始している。 なお、平成15年6月に浅川処理区の55ヘクタールの供用開始を行ない、平成15年度末における全処理区の供用面積は、1,821ヘクタールとなった。 雨水事業については、多摩平地区の一部浸水解消と、百草地区で東京都の道路拡幅事業に伴い準幹線並びに面整備を行った。</p>
--	--



凡 例	
① 南多摩処理区	汚水
② 浅川処理区	
③ 秋川処理区	
④ 百草北排水区	雨水
⑤ 東豊田排水区	
⑥ 豊田排水区	

財政状況の資料

各会計別決算総括表

(単位：円)

会計別	歳入		歳出		
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
一般会計	49,021,763,000	49,220,253,442	49,021,763,000	48,304,804,486	
特別会計	48,898,376,000	47,841,664,942	48,991,370,000	48,147,431,943	
内 訳	国民健康保険特別会計	11,131,700,000	11,187,996,619	11,131,700,000	11,081,149,107
	土地区画整理事業特別会計	5,091,847,000	5,063,762,101	5,091,847,000	4,968,938,387
	下水道事業特別会計	5,825,386,000	5,834,736,046	5,825,386,000	5,793,532,351
	市立病院事業会計	7,445,046,000	6,651,258,665	7,538,040,000	7,284,287,811
	受託水道事業特別会計	2,065,879,000	2,005,576,023	2,065,879,000	2,005,576,023
	老人保健特別会計	10,962,337,000	10,866,991,123	10,962,337,000	10,783,720,065
	介護保険特別会計	6,376,181,000	6,231,344,365	6,376,181,000	6,230,228,199
合 計	97,920,139,000	97,061,918,384	98,013,133,000	96,452,236,429	

決算額構成比 (普通会計)

歳 入			歳 出		
(区分)	(決算額)	(構成比)	(区分)	(決算額)	(構成比)
	千円	%		千円	%
地方 税	25,990,641	48.8%	議 会 費	392,938	0.8%
地方 譲 与 税	367,387	0.7%	総 務 費	6,511,226	12.5%
利 子 割 交 付 金	276,375	0.5%	民 生 費	17,239,654	33.0%
地方 消費 税 交 付 金	1,680,936	3.2%	衛 生 費	4,318,856	8.3%
軽油・自動車取得税交付金	449,473	0.8%	勞 働 費	332,622	0.6%
地方 特 例 交 付 金	1,119,173	2.1%	農 業 費	135,008	0.3%
地方 交 付 税	288,835	0.5%	商 工 費	297,059	0.6%
交通安全対策特別交付金	31,568	0.1%	土 木 費	10,592,312	20.3%
分担金及び負担金	268,570	0.5%	消 防 費	2,133,600	4.1%
使 用 料	847,704	1.6%	教 育 費	7,154,721	13.7%
手 数 料	811,132	1.5%	災 害 復 旧 費	2,119	0.0%
国 庫 支 出 金	5,314,928	10.0%	公 債 費	3,136,762	6.0%
都 支 出 金	4,786,543	9.0%	合 計	52,246,877	100.0%
都 財 産 收 入	131,962	0.3%			
寄 附 金	228,770	0.4%			
繰 入 金	1,427,658	2.7%			
繰 越 金	922,397	1.7%			
諸 収 入	1,513,498	2.8%			
地 方 債	6,799,600	12.8%			
合 計	53,257,150	100%			

歳入の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成 1 5 年度						平成 1 4 年度				
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A-B)	左 の 内 訳		決算額構成比	決算額増減率	決 算 額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	25,990,641		2,117,095	23,873,546		23,873,546	48.8	△ 1.4	26,369,063	24,161,075	51.4
2 地方譲与税	367,387			367,387		367,387	0.7	4.8	350,613	350,613	0.7
3 利子割交付金	276,375			276,375		276,375	0.5	△ 23.9	363,353	363,353	0.7
4 地方消費税交付金	1,680,936			1,680,936		1,680,936	3.2	11.2	1,511,952	1,511,952	2.9
5 ゴルフ場利用税交付金	0										0.0
6 特別地方消費税交付金	0										0.0
7 軽油・自動車取得税交付金	449,473			449,473		449,473	0.8	22.8	365,916	365,916	0.7
8 地方特例交付金	1,119,173			1,119,173		1,119,173	2.1	△ 2.5	1,148,215	1,148,215	2.2
9 地方交付税	288,835	60,019		228,816		228,816	0.5	△ 71.2	1,003,039	939,018	2.0
10 交通安全対策特別交付金	31,568			31,568		31,568	0.1	6.7	29,586	29,586	0.1
11 分担金及び負担金	268,570			268,570	268,570		0.5	△ 9.6	296,971		0.6
12 使用料	847,704	43,817		803,887	669,824	134,063	1.6	2.8	824,931	129,524	1.6
13 手数料	811,132	30,121		781,011	781,011		1.5	2.5	791,279		1.5
14 国庫支出金	5,314,928	749,772	741,385	3,823,771	3,823,771		10.0	17.2	4,533,853		8.8
15 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0										0.0
16 都道府県支出金	4,786,543	1,769,041	6,954	3,010,548	3,010,548		9.0	8.0	4,433,876		8.6
17 財産収入	131,962	123,627		8,335		8,335	0.3	243.0	38,471	11,081	0.1
18 寄附金	228,770	228,770					0.4	△ 71.8	812,580		1.6
19 繰入金	1,427,658	1,154,239	273,419				2.7	△ 2.7	1,466,972		2.9
20 繰越金	922,397	29,344	893,053				1.7	△ 27.7	1,275,114		2.5
21 諸収入	1,513,498	1,187,140	133,076	193,282	192,096	1,186	2.8	42.3	1,063,572	522	2.1
収益事業収入	20,000		20,000				0.0	0.0	20,000		0.0
各種貸付金元利収入	148,818		7,795	141,023	141,000	23	0.3	△ 12.1	169,279	86	0.3
その他	1,344,680	1,187,140	105,281	52,259	51,096	1,163	2.5	53.8	874,293	436	1.7
22 地方債	6,799,600	3,367,700	3,431,900				12.8	47.0	4,625,000		9.0
うち都道府県貸付金	2,257,000	2,257,000					4.3	58.2	1,427,000		2.8
うち減税補てん債	385,500		385,500				0.7	△ 5.7	408,700		0.8
うち臨時財政対策債	3,046,400		3,046,400				5.7	117.0	1,404,100		2.7
（ 歳 入 合 計 ）	53,257,150	8,609,633	7,730,839	36,916,678	8,745,820	28,170,858	100.0	3.8	51,304,356	29,010,855	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	16.2	14.5	69.3	16.4	52.9			100.0	56.5	

—72—

市税の徴収実績

（単位：千円）

税目別	区分	調定済額				収入済額			徴収率 (%)			前年度における徴収率 (G) / (C) × 100	収入済額 (G) の対前年度増減率 (%)	
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	標準税率超過調定額 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)	標準税率超過収入済額 (H)	(E) / (A) × 100	(F) / (B) × 100			(G) / (C) × 100
一 普通税		23,984,508	1,746,150	25,730,658	237,100	23,567,393	294,304	23,861,697	235,915	98.3	16.9	92.7	92.6	△ 1.2
1 法定普通税		23,984,508	1,746,150	25,730,658	237,100	23,567,393	294,304	23,861,697	235,915	98.3	16.9	92.7	92.6	△ 1.2
(1) 市町村民税		12,498,123	962,234	13,460,357	237,100	12,252,330	169,590	12,421,920	235,915	98.0	17.6	92.3	91.9	0.6
(ア) 個人均等割		167,810	14,432	182,242		163,390	2,522	165,912		97.4	17.5	91.0	91.1	△ 0.5
(イ) 所得割		10,280,056	926,750	11,206,806		10,048,407	162,238	10,210,645		97.7	17.5	91.1	91.1	△ 4.7
上記のうち退職所得分		256,552		256,552		256,552		256,552		100.0		100.0	100.0	△ 21.4
(ウ) 法人均等割		307,301	4,240	311,541		306,080	971	307,051		99.6	22.9	98.6	98.3	3.8
(エ) 法人税割		1,742,956	16,812	1,759,768	237,100	1,734,453	3,859	1,738,312	235,915	99.5	23.0	98.8	98.3	48.3
(2) 固定資産税		10,581,043	774,157	11,355,200		10,413,709	121,941	10,535,650		98.4	15.8	92.8	93.0	△ 3.6
(ア) 純固定資産税		10,408,293	774,157	11,182,450		10,240,959	121,941	10,362,900		98.4	15.8	92.7	92.9	△ 3.4
(a) 土地		4,889,019	353,849	5,242,868		4,813,251	56,093	4,869,344		98.5	15.9	92.9	92.9	△ 0.7
(b) 家屋		3,623,392	280,770	3,904,162		3,563,854	43,899	3,607,753		98.4	15.6	92.4	92.9	△ 7.3
(c) 償却資産		1,895,882	139,538	2,035,420		1,863,854	21,949	1,885,803		98.3	15.7	92.6	92.9	△ 2.5
(イ) 交付金		172,750		172,750		172,750		172,750		100.0		100.0	100.0	△ 10.6
(3) 軽自動車税		80,490	9,559	90,049		76,502	2,773	79,275		95.0	29.0	88.0	87.6	3.2
(4) 市町村たばこ税		824,852		824,852		824,852		824,852		100.0		100.0	100.0	3.1
(5) 鉱産税														
(6) 特別土地保有税			200	200										
(ア) 保有分			200	200										
(イ) 取得分														
(ウ) 遊休土地分														
2 法定外普通税														
二 目的税		2,138,151	158,576	2,296,727		2,103,966	24,978	2,128,944		98.4	15.8	92.7	93.0	△ 4.1
1 入湯税		11,849		11,849		11,849		11,849		100.0		100.0	100.0	△ 4.6
2 事業所税														
3 都市計画税		2,126,302	158,576	2,284,878		2,092,117	24,978	2,117,095		98.4	15.8	92.7	92.9	△ 4.1
(1) 土地		1,432,676	105,210	1,537,886		1,407,994	16,560	1,424,554		98.3	15.7	92.6	92.9	△ 2.8
(2) 家屋		693,626	53,366	746,992		684,123	8,418	692,541		98.6	15.8	92.7	92.9	△ 6.8
4 水利地益税														
5 共同施設税														
6 宅地開発税														
三 旧法による税														
合計 (一～三)		26,122,659	1,904,726	28,027,385	237,100	25,671,359	319,282	25,990,641	235,915	98.3	16.8	92.7	92.7	△ 1.4
国民健康保険税		3,714,247	849,833	4,564,080		3,355,351	154,117	3,509,468		90.3	18.1	76.9	77.4	9.5
国民健康保険料														

—73—

歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成15年度										平成14年度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A-B)	左 の 内 訳		決算額構成 比 (%)	決算額増減率 (%)	経常収支 比率 (%)	減税補てん償及び 臨時財政対策債を 経常一般財源等か ら除いた経常収支 比率 (%)	決 算 額	左のうち経常一 般財源等	決算額構成 比 (%)	経常収支比 率 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人件費	11,779,597	83,494	242,655	11,453,448	928,779	10,524,669	22.5	1.0	33.3	37.4	11,661,475	10,688,136	23.1	34.7
2 物件費	8,149,835	317,652	872,662	6,959,521	1,943,214	5,016,307	15.6	2.8	15.9	17.8	7,931,501	4,955,872	15.7	16.1
3 維持補修費	438,190			438,190	138,902	299,288	0.8	△ 9.1	0.9	1.1	482,089	338,204	1.0	1.1
4 扶助費	7,813,005			7,813,005	5,232,263	2,580,742	15.0	9.0	8.2	9.2	7,170,534	2,471,452	14.2	8.0
5 補助費	4,839,810	126,279	461,664	4,251,867	619,001	3,632,866	9.3	△ 4.6	11.5	12.9	5,072,189	3,802,717	10.1	12.3
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	357,536	0	166,182	191,354	191,354	0.7	△ 12.5	0.6	0.7	408,504	265,004	0.8	0.9
	(2) (1) 以外のもの	4,482,274	126,279	295,482	4,060,513	619,001	3,441,512	8.6	△ 3.9	10.9	4,663,685	3,537,713	9.3	11.4
6 公債費	3,136,762		272	3,136,490	136,053	3,000,437	6.0	△ 9.1	9.5	10.7	3,452,037	3,318,186	6.9	10.8
内 訳	(1) 元利償還金	3,136,762		272	3,136,490	136,053	6.0	△ 9.1	9.5	10.7	3,452,037	3,318,186	6.9	10.8
	(2) 一時借入金利息													
うち特定資金公共事業債に係るもの														
7 積立金	2,009,507	626,558	1,382,949				3.8	△ 11.0			2,258,894		4.5	
8 投資及び出資金・貸付金	542,000	401,000	0	141,000	141,000		1.0	0.2			540,683		1.1	
9 繰出金	5,774,602	222,980	2,828,340	2,723,282	92,502	2,630,780	11.1	5.7	8.3	9.3	5,463,004	2,441,859	10.8	7.9
10 前年度繰上充用金														
計 (1~10)	44,483,308	1,777,963	5,788,542	36,916,803	9,231,714	27,685,089	85.1	1.0	87.6	98.3	44,032,406	28,016,426	87.4	90.9
11 投資的経費	7,763,569	6,345,776	1,417,793				14.9	22.3	4.5	5.0	6,349,553		12.6	5.9
うち人件費 (b)	75,815	5,851	69,964				0.1	16.6	0.2	0.2	65,021		0.1	0.2
	(1) 普通建設事業費	7,761,450	6,344,726	1,416,724			14.9	22.2	4.5	5.0	6,349,553		12.6	5.9
うち単独事業費	6,398,266	5,037,561	1,360,705				12.3	15.9	4.3	4.8	5,518,476		11.0	5.7
(2) 災害復旧事業費	2,119	1,050	1,069				0.0		0.0	0.0				
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	52,246,877	8,123,739	7,206,335	36,916,803	9,231,714	27,685,089	100.0	3.7			50,381,959	28,016,426	100.0	
うち人件費 (a) + (b)	11,855,412	89,345	312,619	11,453,448	928,779	10,524,669	22.6	1.1			11,726,496	10,688,136	23.2	
歳出構成比 (%)	100.0	15.5	13.8	70.7	17.7	53.0					100.0	55.6		

—74—

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金、負担金、 寄附金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
総務費	18,776	0	3,344	0	0	500	14,932
民生費	180,013	0	43,416	0	0	88,604	47,993
衛生費	188,107	0	13,000	0	160,000	0	15,107
農林水産費	17,018	0	6,500	0	0	3,250	7,268
商工費	6,247	0	6,247	0	0	0	0
土木費	5,544,378	490,089	697,636	5,775	1,787,200	1,457,666	1,106,012
消防費	34,430	6,984	0	0	14,000	0	13,446
教育費	1,772,481	221,212	170,500	0	1,006,500	162,303	211,966
合計	7,761,450	718,285	940,643	5,775	2,967,700	1,712,323	1,416,724

—75—

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成14年度末 現在高 (A)	平成15年度 発行額 (B)	平成15年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	平成15年度末 財源対策債 現在高	(E)の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 一般公共事業債	199,441	0	18,645	6,248	24,893	0	24,893	180,796	33,504	165,232	15,564
2 一般単独事業債	4,155,454	145,200	558,360	122,273	680,633	0	680,633	3,742,294	2,464	2,632,679	1,109,615
3 公営住宅建設事業債	1,339,225	103,000	77,245	58,808	136,053	136,053	0	1,364,980	0	1,273,765	91,215
4 義務教育施設整備事業債	3,182,346	862,500	503,256	134,177	637,433	0	637,433	3,541,590	33,003	3,062,906	478,684
5 災害復旧事業債	163,800	0	0	1,638	1,638	0	1,638	163,800	0	163,800	0
6 一般廃棄物処理事業債	818,450	0	62,091	9,760	71,851	0	71,851	756,359	160,212	756,359	0
7 厚生福祉施設整備事業債	1,044,090	0	176,154	48,585	224,739	0	224,739	867,936	5,919	849,535	18,401
8 財源対策債	274,573	0	39,471	6,593	46,064	0	46,064	235,102	0	235,102	0
9 減収補てん債	369,712	0	57,984	6,302	64,286	0	64,286	311,728	0	0	311,728
10 減税補てん債	7,891,760	385,500	450,386	202,710	653,096	0	653,096	7,826,874	0	7,826,874	0
11 臨時税収補てん債	975,411	0	56,009	20,060	76,069	0	76,069	919,402	0	919,402	0
12 臨時財政対策債	2,062,200	3,046,400	0	18,436	18,436	0	18,436	5,108,600	0	3,364,300	1,744,300
13 都道府県貸付金	5,137,231	2,257,000	424,512	77,059	501,571	0	501,571	6,969,719	0	0	6,969,719
14 特定資金公共投資事業債	21,500	0	0	0	0	0	0	21,500	0	0	0
小計	27,635,193	6,799,600	2,424,113	712,649	3,136,762	136,053	3,000,709	32,010,680	235,102	21,249,954	10,739,226
下水道事業(準公営)会計	36,417,616	1,168,700	1,340,718	1,377,213	2,717,931	2,717,931	0	36,245,598		24,434,216	11,811,382
市立病院事業会計	11,769,000	0	335,480	213,465	548,945	296,636	252,309	11,433,520		8,915,995	2,517,526
介護サービス事業会計	406,574	0	43,960	21,859	65,819	0	65,819	362,614		362,614	0
合計	76,228,383	7,968,300	4,144,271	2,325,186	6,469,457	3,150,620	3,318,837	80,052,412	235,102	54,962,779	25,068,134

—76—

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

利率 借入先	平成14年度 現在高 (A)	平成15年度 発行額 (B)	平成15年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	(D)の利率別内訳												
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	20,518,717	2,494,900	1,763,663	21,249,954	6,969,230	2,784,302	1,822,733	2,725,830	2,298,119	306,090	613,380	1,602,390	208,175	0	314,095	362,397	1,243,213
内訳																	
(1) 財政融資資金	16,951,082	2,109,400	1,119,808	17,940,674	6,202,330	2,312,808	1,822,733	2,725,830	2,298,119	121,520	613,380	485,056	208,175	0	96,580	203,214	850,929
うち旧資金運用部資金	11,449,582		1,052,738	10,396,844	0	971,309	1,822,733	2,725,830	2,298,119	121,520	613,380	485,055	208,175	0	96,580	203,214	850,929
(2) 郵貯資金	381,400	0	0	381,400	381,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 簡保資金	3,186,235	385,500	643,855	2,927,880	385,500	471,494	0	0	0	184,570	0	1,117,334	0	0	217,515	159,183	392,284
2 公営企業金融公庫	677,182	0	89,006	588,176	204,500	274,454	0	0	0	72,142	0	10,293	0	0	26,787	0	0
3 市中銀行	1,218,378	1,951,500	125,630	3,044,248	468,324	2,424,368	142,256	0	0	9,300	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合等	43,164	96,200	17,845	121,519	96,200	25,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他	5,156,252	2,257,000	427,969	6,985,283	5,391,314	385,266	429,481	565,570	0	43,572	50,135	119,945	0	0	0	0	0
6 特定資金	21,500	0	0	21,500	21,500												
小計 (E)	27,635,193	6,799,600	2,424,113	32,010,680	13,151,068	5,893,709	2,394,470	3,291,400	2,298,119	431,104	663,515	1,732,628	208,175	0	340,882	362,397	1,243,213
1 政府資金	24,682,534	706,800	955,118	24,434,216	1,441,688	4,667,371	811,000	3,000,572	152,185	2,348,568	4,229,718	2,543,232	2,303,925	0	973,831	1,685,027	277,099
内訳																	
(1) 財政融資資金	16,827,955	18,800	823,334	16,023,421	139,588	1,189,829	123,000	2,899,197	152,185	892,503	2,844,005	2,543,232	2,303,925	0	973,831	1,685,027	277,099
うち旧資金運用部資金	16,496,355	0	821,622	15,674,733	0	1,103,729	0	2,899,197	152,185	892,503	2,844,005	2,543,232	2,303,925	0	973,831	1,685,027	277,099
(2) 簡保資金	7,854,579	688,000	131,784	8,410,795	1,302,100	3,477,542	688,000	101,375	0	1,456,065	1,385,713	0	0	0	0	0	0
2 公営企業金融公庫	10,860,852	455,900	355,654	10,961,098	795,900	1,532,319	1,086,804	716,161	645,675	897,800	1,884,212	1,180,212	0	687,845	588,499	610,292	335,379
3 その他	874,230	6,000	29,946	850,284	156,997	63,890	0	629,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 (F)	36,417,616	1,168,700	1,340,718	36,245,598	2,394,585	6,263,580	1,897,804	4,346,130	797,860	3,246,368	6,113,930	3,723,444	2,303,925	687,845	1,562,330	2,295,319	612,478
1 政府資金	9,085,300	0	169,305	8,915,995	511,995	4,099,000	4,305,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳																	
(1) 財政融資資金	8,404,000	0	0	8,404,000	0	4,099,000	4,305,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金	4,099,000	0	0	4,099,000	0	4,099,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 簡保資金	681,300	0	169,305	511,995	511,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 公営企業金融公庫	2,683,700	0	166,174	2,517,526	502,526	0	2,015,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 (G)	11,769,000	0	335,479	11,433,521	1,014,521	4,099,000	6,320,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 政府資金	406,574	0	43,960	362,614							111,361	30,781			220,472		
内訳																	
(1) 財政融資資金	406,574	0	43,960	362,614							111,361	30,781			220,472		
うち旧資金運用部資金	406,574	0	43,960	362,614							111,361	30,781			220,472		
小計 (H)	406,574	0	43,960	362,614							111,361	30,781			220,472		
合計 (E) + (F) + (G) + (H)	76,228,383	7,968,300	4,144,270	80,052,413	16,560,174	16,256,289	10,612,274	7,637,530	3,095,979	3,677,472	6,888,806	5,486,853	2,512,100	687,845	2,123,684	2,657,716	1,855,691

—77—

一般会計各款・節別決算額一覧表

(単位：円)

款節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計
1 報酬	171,474,840	132,048,907	165,821,207	451,500	0	9,816,000	0	1,834,500	30,692,000	124,201,123			636,340,077
2 給料	40,796,420	1,048,192,086	1,518,018,425	395,893,765	3,204,012	36,944,922	17,542,686	490,095,452	0	1,182,176,333			4,732,864,101
3 職員手当等	120,465,249	2,241,051,850	1,101,306,842	321,417,407	2,817,212	32,422,374	16,539,762	383,784,155	0	851,159,933			5,070,964,784
4 共済費	26,964,007	572,119,961	316,195,555	81,608,445	1,400,381	7,518,743	3,641,617	99,902,832	0	241,664,212			1,351,015,753
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
7 貸金	0	46,284,540	340,907,775	25,628,100	0	170,900	0	0	0	98,248,443			511,239,758
8 報償費	0	11,164,710	132,439,852	24,493,413	0	732,000	0	317,830	9,961,125	65,410,730			244,519,660
9 旅費	896,910	4,373,440	2,038,135	496,980	6,460	220,020	20,320	957,560	882,460	2,062,322			11,954,607
10 交際費	607,768	706,565	0	0	0	54,000	0	0	85,000	700,600			2,153,933
11 需要費	6,389,402	150,533,516	235,371,982	488,637,798	35,625	1,188,659	1,507,311	137,095,979	32,094,825	784,633,132			1,837,488,229
12 役務費	212,549	62,882,666	31,057,140	58,000,885	30,790	205,930	181,755	4,737,120	2,274,496	26,189,500			185,772,831
13 委託費	8,093,259	559,797,294	1,637,650,763	2,225,609,744	13,704,000	5,365,350	267,120	464,539,192	1,977,143,989	760,325,282			7,652,495,993
14 使用料及び賃借料	1,298,408	400,853,669	109,363,032	9,312,803	0	5,048,880	1,162,728	125,503,233	13,648,612	212,666,559			878,857,924
15 工事請負費	0	2,446,500	37,459,002	0	0	0	6,247,500	686,626,160	26,859,000	828,131,587			1,587,769,749
16 原材料費	0	22,254	306,250	133,182	0	0	0	13,502,438	488,040	4,010,528			18,462,692
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	302,602,503	0	823,321,772			1,125,924,275
18 備品購入費	554,517	4,620,753	22,025,915	0	0	0	0	1,145,130	8,613,780	175,547,662			212,507,757
19 負担金、補助及び交付	15,185,000	258,100,729	960,353,666	656,417,565	51,036,000	22,226,504	122,805,950	142,497,085	32,176,320	358,691,758		160,153,907	2,779,644,484
20 扶助費	0	0	7,680,700,416	134,860	0	0	0	0	0	146,778,409			7,827,613,685
21 貸付金	0	0	11,000,000	0	10,000,000	0	120,000,000	400,000,000	0	0			541,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	893,379	0	0	0	0	0	5,985,343	0	10,648,976			17,527,698
23 償還金、利子及び割引	0	78,188,498	0	0	0	0	0	0	0	0	3,193,990,927		3,272,179,425
24 投資及び出資金	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0			1,000,000
25 積立金	0	1,771,150,759	0	0	0	0	0	0	0	0			1,771,150,759
27 公課費	0	774,200	0	1,431,300	0	0	0	0	554,400	0			2,759,900
28 繰出金	0	0	3,141,189,412	0	0	0	0	2,890,407,000	0	0			6,031,596,412
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	392,938,329	7,346,206,276	17,444,205,369	4,289,667,747	82,234,480	121,914,282	289,916,749	6,151,533,512	2,135,474,047	6,696,568,861	3,193,990,927	160,153,907	48,304,804,486

-78-

一般会計給与費明細書

(単位：円)

款	項	職員数(人)		給与費				共済費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等(特別職期末勤勉手当等含)	計		
1 議会費		26	9	171,474,840	40,796,420	120,465,249	332,736,509	26,964,007	359,700,516
	1 議会費	26	9	171,474,840	40,796,420	120,465,249	332,736,509	26,964,007	359,700,516
2 総務費		557	236	132,048,907	1,048,192,086	2,241,051,850	3,421,292,843	572,119,961	3,993,412,804
	1 総務管理費	107	131	110,715,987	602,806,194	1,842,260,992	2,555,783,173	481,918,582	3,037,701,755
	2 徴税費	0	63	0	258,196,680	213,522,126	471,718,806	52,158,733	523,877,539
	3 戸籍住民基本台帳費	8	32	262,500	135,646,602	105,247,082	241,156,184	27,428,705	268,584,889
	4 選挙費	282	4	10,150,500	19,322,856	53,624,161	83,097,517	3,958,149	87,055,666
	5 統計調査費	158	2	8,507,920	10,258,542	8,151,838	26,918,300	2,114,837	29,033,137
3 民生費		245	371	165,821,207	1,518,018,425	1,101,306,842	2,785,146,474	316,195,555	3,101,342,029
	1 社会福祉費	172	83	26,649,212	351,615,635	277,864,981	656,129,828	78,461,351	734,591,179
	2 児童福祉費	71	275	136,327,995	1,112,148,030	778,527,797	2,027,003,822	226,775,649	2,253,779,471
4 衛生費		36	95	451,500	395,893,765	321,417,407	717,762,672	81,608,445	799,371,117
	1 保健衛生費	26	32	346,500	133,737,199	98,356,976	232,440,675	27,044,978	259,485,653
	2 清掃費	10	63	105,000	262,156,566	223,060,431	485,321,997	54,563,467	539,885,464
5 労働費		0	1	0	3,204,012	2,817,212	6,021,224	1,400,381	7,421,605
	1 労働諸費	0	1	0	3,204,012	2,817,212	6,021,224	1,400,381	7,421,605
6 農業費		28	8	9,816,000	36,944,922	32,422,374	79,183,296	7,518,743	86,702,039
	1 農業費	28	8	9,816,000	36,944,922	32,422,374	79,183,296	7,518,743	86,702,039
7 商工費		0	4	0	17,542,686	16,539,762	34,082,448	3,641,617	37,724,065
	1 商工費	0	4	0	17,542,686	16,539,762	34,082,448	3,641,617	37,724,065

-79-

一般会計給与費明細書

(単位：円)

款	予算科目	職員数(人)			給与費				共済費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等(特別職未勤手当等含)	計			
8 土木費		29	109	1,834,500	490,095,452	383,784,155	875,714,107	99,902,832	975,616,939	
	1 土木管理費	5	50	1,173,000	229,107,340	181,439,405	411,719,745	46,763,337	458,483,082	
	2 道路橋梁費	0	19	0	80,909,682	60,573,797	141,483,479	16,409,987	157,893,466	
	3 河川費	0	8	0	34,250,706	26,399,503	60,650,209	6,948,510	67,598,719	
	4 都市計画費	15	32	567,000	145,827,724	115,371,450	261,766,174	29,780,998	291,547,172	
9 消防費	5 住宅費	9	0	94,500	0	0	94,500	0	94,500	
	1 消防費	465	0	30,692,000	0	0	30,692,000	0	30,692,000	
10 教育費		267	281	124,201,123	1,182,176,333	851,159,933	2,157,537,389	241,664,212	2,399,201,601	
	1 教育総務費	13	35	18,507,936	164,811,750	127,428,091	310,747,777	33,121,414	343,869,191	
	2 小学校費	67	100	48,094,800	415,378,488	277,579,852	741,053,140	85,089,459	826,142,599	
	3 中学校費	35	36	19,929,600	148,918,920	103,708,501	272,557,021	30,161,188	302,718,209	
	4 幼稚園費	12	28	4,968,000	104,678,466	72,575,697	182,222,163	21,736,894	203,959,057	
	5 社会教育費	116	76	29,100,787	321,762,893	247,567,803	598,431,483	66,128,296	664,559,779	
合計	6 体育費	24	6	3,600,000	26,625,816	22,299,989	52,525,805	5,426,961	57,952,766	
		1,653	1,114	636,340,077	4,732,864,101	5,070,964,784	10,440,168,962	1,351,015,753	11,791,184,715	
		扶養手当	当	147,026,943	時間外勤務手当	209,726,397				
		調整手当	当	540,737,292	期末勤労手当(特別職含む)	2,174,783,707				
		住居手当	当	193,617,898	退職手当(特別職含む)	1,337,774,636				
		通勤手当	当	81,604,731	児童手当	9,910,000				
		特殊勤務手当	当	27,233,449						
		管理職手当(係長職手当含む)		222,034,705						

注 1 一般職員数は、平成16年3月31日現在の人数による。  
 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

基金の運用状況

○基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成15年度における基金の運用状況について報告します。

基金の種類

平成16年9月

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

日野市長 馬場弘融

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
14	8,460,263	37,293,154	35,847,849	9,905,568	94,432
15	9,905,568	47,149,530	47,177,488	9,877,610	122,390

2 平成14年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	9,905,568
------	------------	------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	6,627,291	3,278,277	6,721,723	0	0
5	9,221,731	2,751,471	9,221,731	9,748,537	43	11
6	3,338,606	6,429,931	3,338,606	6,657,212	23	26
7	2,663,302	3,338,606	5,981,908	4,018,092	24	23
8	4,228,365	5,336,835	4,873,438	5,126,562	40	29
9	0	0	4,873,438	5,126,562	0	0
10	8,487,425	3,912,559	9,448,304	551,696	37	29
11	0	7,695,410	1,752,894	8,247,106	0	34
12	7,922,619	0	9,675,513	324,487	36	0
1	0	5,768,894	3,906,619	6,093,381	0	38
2	5,988,965	5,312,373	4,583,211	5,416,789	48	45
3	5,298,517	4,118	9,877,610	122,390	35	1
合計	47,149,530	47,177,488			286	236

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
14	0	5,760,000	4,800,000	960,000	4,040,000
15	960,000	6,000,000	6,240,000	720,000	4,280,000

2 平成14年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	5,000,000	貸付残額	4,040,000
------	-----------	------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	720,000	240,000	4,760,000	0	3
5	0	240,000	0	5,000,000	0	1
6	240,000	0	240,000	4,760,000	1	0
7	0	0	240,000	4,760,000	0	0
8	1,440,000	240,000	1,440,000	3,560,000	6	1
9	1,440,000	720,000	2,160,000	2,840,000	6	3
10	240,000	1,680,000	720,000	4,280,000	1	7
11	240,000	720,000	240,000	4,760,000	1	3
12	480,000	480,000	240,000	4,760,000	2	2
1	720,000	0	960,000	4,040,000	3	0
2	480,000	720,000	720,000	4,280,000	2	3
3	720,000	720,000	720,000	4,280,000	3	3
合計	6,000,000	6,240,000			25	26

